

基本目標 1	生涯を健やかに安心していきいきと暮らせるまち
個別目標 1	未来を拓き地域を担う子どもを、みんなで育むまちにします
施策 1	安心して子どもを産めるまちをつくります

## 1 妊婦への支援の充実（健診・相談）

母子健康手帳交付の際に妊婦健康診査受診票を交付するとともに、妊娠から出産・育児に至る時期に必要な情報を提供します。妊娠届出と同時に実施する妊婦へのアンケートや周産期医療機関からの連絡により、早期から支援に関わる必要のある妊婦を把握し、保健師をはじめとする専門職が状況に応じたきめ細かい支援を行います。

決 算 額	456,958,428 円
主要施策の成果（平成 27 年度の取り組み内容）	進捗状況
<b>【妊婦健康診査費用助成の実施】</b> ○妊娠届出時に母子健康手帳とともに妊婦健康診査受診票を交付しました（妊婦健康診査受診人数：1 回目 6,155 人、2～14 回目延 59,675 件、超音波検査人数：5,069 人）。 ○都外医療機関や妊婦健康診査受診票が使用できない医療機関での妊婦健康診査等受診について、償還払い方式で助成を実施しました（助成件数：1,740 件）。	3
<b>【妊婦の相談・支援】</b> ○妊娠届出時のアンケートや医療機関からの連絡により、各地域健康課保健師、栄養士、歯科衛生士が相談に応じました（訪問実数 72 件、面接実数 258 件、電話連絡 984 件）。	3
所管部	健康政策部

## 2 すこやか赤ちゃん訪問事業の推進

すこやかな子育てを支援するために、生後 4 か月までの乳児のいるすべての家庭に、産科医療機関退院後、できるだけ早期に保健師や助産師が訪問します。訪問により子育て情報の提供や、乳児とその保護者の心身の状態や養育環境を確認し、相談支援を充実します。

決 算 額	29,782,360 円
主要施策の成果（平成 27 年度の取り組み内容）	進捗状況
<b>【すこやか赤ちゃん訪問】</b> ○専門職である保健師または委託助産師が乳児家庭を生後 4 か月までに訪問しました。 ○すこやか赤ちゃん訪問事業として実人数乳児 5,217 人・産婦 5,233 人、延人数乳児 5,356 人・産婦 5,442 人の訪問を実施しました（他自治体より依頼された乳児、産婦訪問含む）。 ○子育ての孤立化を防ぐため、訪問の際に様々な不安や悩みを聞き、必要に応じて地域の子育てグループ・養育支援家庭訪問事業、児童館、家事・育児支援サービス等の社会資源について必要な情報提供を行いました。	3
所管部	健康政策部

### 3 両親学級の充実

両親学級は、出産や育児に関する保健知識を得る場として、夫婦が揃って参加できるよう開催回数  
の増加を図るとともに、「両親で子育てをしていく」という意識を持てるよう、内容を充実させます。

<b>決 算 額</b>	3,428,212 円
<b>主要施策の成果（平成 27 年度の取り組み内容）</b>	<b>進捗 状況</b>
<p><b>【両親学級の充実】</b></p> <p>○両親学級（一日制）について、以下のとおり実施しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・土曜日開催 28 回、日曜日開催 3 回、平日開催 6 回、受講者 1,913 人。</li> <li>・区報や母子健康手帳交付時のチラシ配布などにより電子申請を周知し、申請の利便性を 図るとともに、土日開催分については 4 地域健康課の参加希望者名簿を一元管理するこ とにより受講者の調整を行いました。</li> </ul> <p>○両親学級（三日制）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平日開催 38 回、受講者実数 856 人(内プレパパ参加 238 人)。</li> <li>・受講者アンケートを基に、両親学級の講義内容を「産後直後」のほか、「1 か月半頃まで の育児」に拡充しました。</li> </ul>	3
<b>所管部</b>	健康政策部

### 4 子どもと親の健康づくりの推進

子育て期で多忙な保護者が自らの生活習慣を見直し、子どもの健康管理や家族全体の健康づくりに  
取り組めるよう啓発していきます。

<b>決 算 額</b>	25,134,019 円
<b>主要施策の成果（平成 27 年度の取り組み内容）</b>	<b>進捗 状況</b>
<p><b>【39 歳以下健康診査の実施】</b></p> <p>○乳幼児を持つ保護者の健康診査受診の利便性のため、4 か月児健康診査及び 3 歳児健康診 査時に希望者に対して 39 歳以下区民健康診査を実施しました（受診者 3,019 人）。</p> <p>○区民の健康診査受診の機会を増やすため、医師会に委託して 39 歳以下基本健康診査を実施 しました（受診者 2,103 人）。</p>	3
<p><b>【乳幼児健康診査時などにおける母親の骨密度測定の実施】</b></p> <p>○3 歳児健康診査に併せて実施している 39 歳以下区民健康診査の受診者のうち、希望する女 性に骨密度測定を実施し、761 人が測定を受けました。また、要指導者にはパンフレット等 で生活習慣の見直しを促しました。</p>	3
<b>所管部</b>	健康政策部

基本目標 1	生涯を健やかに安心していきいきと暮らせるまち
個別目標 1	未来を拓き地域を担う子どもを、みんなで育むまちにします
施策 2	子どもを健やかに育むまちをつくります

## 1 子ども医療費助成事業の推進

乳幼児及び義務教育就学児の保険診療の自己負担分を助成します。

決 算 額	2,881,435,781 円
主要施策の成果（平成 27 年度の取り組み内容）	進捗状況
<b>【乳幼児医療費助成事業】</b> ○子どもの健康を支えるため、乳幼児の医療費助成を実施しました。 ・助成件数：811,243 件      ・医療費助成額：1,332,604,637 円	3
<b>【義務教育就学児医療費助成事業】</b> ○子どもの健康を支えるため、義務教育就学児の医療費助成を実施しました。 ・助成件数：延べ 663,304 件      ・医療費助成額：1,416,429,182 円	3
所管部	こども家庭部

## 2 子育て相談体制の拡充

保護者がニーズ に合った保育サービスを適切に選択できるよう、保育サービスアドバイザーが支援します。また、利用者に身近な児童館で子育て相談や地域の子育て情報の提供、助言を行います。平成 26 年 2 月に開設した子ども家庭支援センター六郷を含め、相談・子育てひろば事業を拡充します。

決 算 額	62,309,902 円
主要施策の成果（平成 27 年度の取り組み内容）	進捗状況
<b>【保育サービスアドバイザーによる相談】</b> ○平成 27 年度の相談件数は目標件数を約 28%上回る 7,057 件でした。また、事業案内リーフレット（630 部）、両親学級用案内チラシ（750 枚）、出張相談チラシ（2,480 枚）を配布し、事業周知に努めました。 ○保育サービスアドバイザーの出張相談を 29 回実施しました。	4
<b>【児童館での子育て支援事業の拡充】</b> ○来館者に声かけなどを実施し、来館・相談しやすい環境を整備し情報提供を含む子育て相談の充実を図りました。 ○その結果、平成 27 年度の相談件数（情報提供を含む）は、18,917 件（学童保育施設を含む 84 施設で実施）でした。	3
<b>【子ども家庭支援センターの相談事業の充実】</b> ○子ども家庭支援センター相談件数（ひろば相談含む）は 10,205 件でした。 ○子育てひろば延べ利用者数は 81,987 人でした。	3
所管部	こども家庭部

### 3 養育に不安のある乳児家庭への支援

すこやか赤ちゃん訪問事業と連携し、養育に不安を抱える乳児家庭に対して、早期発見、早期支援を行い、乳児家庭の孤立化を防ぎ、子育ての不安を軽減します。

<b>決 算 額</b>	731,964 円
<b>主要施策の成果（平成 27 年度の取り組み内容）</b>	<b>進捗 状況</b>
<p><b>【養育支援家庭訪問事業「ゆりかご」】</b></p> <p>○支援を必要とする家庭がより利用しやすいよう、利用期間を 4 か月健康診査受診日までに延長するとともに母子健康手帳バックにチラシを同封し事業の周知に努めました。</p> <p>＜平成 27 年度の「ゆりかご」利用実績＞</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・延べ利用者数 144 人</li> <li>・延べ回数 163 回</li> </ul> <p>○利用のニーズに対応するため地域の支援員の確保を図り、支援員を早期に地域につなぐことで乳児家庭の孤立防止に努めました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・登録支援員数（3 月末日現在） 75 人</li> </ul>	<b>3</b>
<p><b>【初めてのお子さんのパパ・ママ子育て教室】</b></p> <p>○子ども家庭支援センター 4 か所の子育てひろばでベビーマッサージや事故予防等の教室を実施し、参加家族の交流時間も設けました。乳児と父母がそろって参加することで、初めての育児の不安解消を図り、同時に子育ての仲間づくりのきっかけを提供しました（年 12 回、延べ参加人数 109 組 327 人）。</p>	<b>3</b>
<b>所管部</b>	こども家庭部

## 4 子どもの発達支援の充実

発達障がい児が地域でのびのびと育つために、相談・支援体制の充実を図ります。また、発達障がいの早期発見・早期支援に取り組むなど、その後のライフステージに応じた切れ目のない支援を行っていくために、18歳までの子どもを支援する体制を充実します。

決 算 額	347,690,171 円
主要施策の成果（平成 27 年度の取り組み内容）	進捗状況
<p><b>【大田区発達障がい児・者支援計画の推進】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○全庁的な連携を強化するため、発達障がい施策検討会設置要領を改正し、新たに障がい者総合サポートセンター次長を検討委員に加えました。</li> <li>○発達障がい施策検討会を3回開催し、区の発達障がい児・者支援の取り組みの情報共有、大田区自立支援協議会の大田区発達障がい児・者支援計画の推進のため点検・評価の意見も受けながら、各部局の計画事業の進捗管理を行いました。</li> <li>○各計画事業の部局間連携をさらに推進させるため、係長級の作業部会を立ち上げ、教育委員会との共催による発達障がいシンポジウム（参加者 302 人）、児童館でのミニ学習会・相談会を4回（参加者延べ 25 人）開催するとともに、発達障がい啓発用パンフレット（幼児期版）を4地域健康課での3歳児健康診査の際に全員に配付しました。</li> <li>○発達障がい児の学齢期支援の中核的施設機能のあり方検討会を3回開催（構成メンバー：福祉部、健康政策部、こども家庭部、教育委員会の係長級職員）し、障がい者総合サポートセンター二期工事における学齢期を中心とした発達障がい児への取り組みの具体的機能のあり方を検討しました。</li> <li>○大田区特別支援教室児童実態把握票及び多層指導モデルを活用したアセスメントを実施し、児童の実態把握を行いました。また、ユニバーサルデザインの視点を取り入れる等、授業研究や日常の授業においても、指導方法の工夫を図りました。</li> </ul>	3
<p><b>【わかばの家の療育事業の推進】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○単独通所事業（定員 36 人）、親子通所事業（定員 30 人）を継続し、委託先法人の専門性とノウハウを活用し、個別の状況に対応した応用な相談支援事業、地域支援事業、外来訓練事業等を実施しました。</li> <li>○平成 27 年度実績は、26 年度実績を上回り、相談支援事業 延べ 1,268 件（延べ 1,090 件）、地域支援事業 延べ 465 人（延べ 320 人）、外来訓練事業 延べ 8,130 人（延べ 6,272 人）でした（（ ）内は平成 26 年度実績）。</li> <li>○平成 28 年 3 月 31 日現在、区内の民間障害児通所支援事業所数は 22 か所（15 か所）あり、受給者数は 765 人（575 人）でした（（ ）内は平成 26 年度実績）。</li> <li>○区内の障害児通所支援事業所のサービスの質の向上、及び適切な量の確保のため大田区児童発達支援地域ネットワーク会議を4回開催しました。</li> <li>○施設利用者代表、委託先法人及び区が連携・協働を図りながら、事業運営を適正に維持することを目的として運営委員会を2回開催するとともに、区と委託先法人との定例の連絡会を月1回実施し、事業執行状況の確認及び課題の共有化を図りました。</li> <li>○こども夏まつりで、「発達相談コーナー」を設置しました。</li> </ul>	3

<p><b>【相談体制の拡充】</b></p> <p>○平成 27 年度は、受給者全員が利用計画を作成しました（765 人、うち相談支援事業所による作成 287 人、セルフプランによる作成 478 人）。</p> <p>○セルフプランの作成にあたっては、障害児相談支援事業所だけでなく、区職員による丁寧な対応を実施しました。</p> <p>○区内の障害児相談支援事業所連絡会を開催し、適切な支援につなげるための障害児相談支援事業所の役割の重要性について共通理解を得る場を 3 回設けました。</p> <p>○障がい者総合サポートセンター、教育センターにおける相談支援の状況等について、発達障がい施策検討会や障害福祉サービス調整会議（月 1 回）等で情報共有を行ないました。</p>	3		
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 15%;"><b>所管部</b></td> <td>福祉部、教育総務部</td> </tr> </table>		<b>所管部</b>	福祉部、教育総務部
<b>所管部</b>	福祉部、教育総務部		

## 5 私立(認可)保育園の整備

認可保育園の入所希望者の増加や待機児童の状況を踏まえ、多様なニーズに応える保育サービス基盤の拡充を図るため、賃貸物件などを活用した民間事業者による認可保育園の新規開設と運営を支援します。

<b>決 算 額</b>	9,019,480,960 円		
<b>主要施策の成果（平成 27 年度の取り組み内容）</b>			
<p><b>【私立(認可)保育園の新規整備】</b></p> <p>○待機児解消に向け、以下の 3 施設を整備しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・キッズガーデン大森駅前（大森北 1 丁目）</li> <li>・馬込ここわ保育園（南馬込 1 丁目）</li> <li>・グローバルキッズ大森西園（大森西 2 丁目）</li> </ul>	3		
<p><b>【認可保育園定員増加数】</b></p> <p>○待機児解消に向け、認可保育園定員を 297 人（新規開設による定員増 202 人、既存施設による定員増 95 人）増加しました。</p>	4		
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 15%;"><b>所管部</b></td> <td>こども家庭部</td> </tr> </table>		<b>所管部</b>	こども家庭部
<b>所管部</b>	こども家庭部		

## 6 家庭福祉員制度の充実

区の認定を受けた家庭福祉員（保育ママ）が自宅において、2歳未満の乳幼児を対象に保育を実施します。また、自宅を提供できないが意欲がある人のために、グループ保育室の整備を進めます。また、家庭福祉員に対して運営費を助成します。

<b>決 算 額</b>	170,312,479 円
<b>主要施策の成果（平成 27 年度の取り組み内容）</b>	<b>進捗状況</b>
<b>【家庭福祉員の充実】</b> ○増加する保育ニーズに対応するため、下丸子グループ保育室を開設しました（定員：家庭福祉員 3 人、受託児 9 人）。 ○家庭福祉員に対して家庭福祉員基礎研修（3 日間コース）を 2 回開催しました（参加者 52 人）。 ○区立保育園の嘱託医による受託児に対する定期健康診断を実施しました。 ○区立直営園による代替保育を開始しました。	3
<b>所管部</b>	こども家庭部

## 7 認証保育所の整備

低年齢を中心とした待機児解消を進め、13 時間開所の長時間保育や駅からの利便性を求める保育ニーズに応えるため、東京都独自の基準による認証保育所の新規開設と運営を支援します。

<b>決 算 額</b>	1,939,252,829 円
<b>主要施策の成果（平成 27 年度の取り組み内容）</b>	<b>進捗状況</b>
<b>【認証保育所の新規整備】</b> ○待機児解消に向け、以下の 3 施設を新たに整備しました。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・チャレンジキッズ北千束園（北千束 2 丁目）</li> <li>・ヒューマンアカデミー蒲田保育園（西蒲田 8 丁目）</li> <li>・ナーサリールームベリーベアー大森西（大森西 3 丁目）</li> </ul>	4
<b>【認証保育所定員増加数】</b> ○13 時間開所の認証保育所を 3 か所整備することにより定員を 88 人拡充しました。	4
<b>所管部</b>	こども家庭部

## 8 小規模保育所等の拡充

保育所定員を19名以下とする小規模保育事業、パートタイムなどの多様な就労形態やライフスタイルに対応した定期利用保育事業のほか、緊急時の一時保育や保護者のリフレッシュにも利用できる一時預かり保育など、多様な保育サービスを提供します。

<b>決 算 額</b>	805,745,853 円
<b>主要施策の成果（平成27年度の取り組み内容）</b>	<b>進捗状況</b>
<p><b>【小規模保育所の新規整備】</b></p> <p>○増加する保育ニーズに対応した保育サービス基盤の整備を図るため、以下の施設（11か所）を整備しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・保育ルーム Ohana 大森西園（大森西3丁目）</li> <li>・こどもヶ丘保育園雑色園（仲六郷2丁目）</li> <li>・このえ鶺鴒の木小規模保育園（鶺鴒の木2丁目）</li> <li>・このえ雑色小規模保育園（南六郷2丁目）</li> <li>・こどもヶ丘保育園東矢口園（東矢口3丁目）</li> <li>・チャレンジキッズ長原園（上池台1丁目）</li> <li>・キャリー保育園田園調布（田園調布2丁目）</li> <li>・小鳩スマート保育所北馬込（北馬込2丁目）</li> <li>・ディルーカ保育園新蒲田園（新蒲田1丁目）</li> <li>・キッズラボ西馬込園（西馬込2丁目）</li> <li>・保育ルーム Ohana 梅屋敷駅前園（大森西6丁目）</li> </ul>	4
<p><b>【定期利用保育事業の充実】</b></p> <p>○定期利用保育事業の充実を図るため、以下の施設（3か所）を整備しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・キッズガーデン大森駅前（大森北1丁目）</li> <li>・馬込ここわ保育園（南馬込1丁目）</li> <li>・グローバルキッズ大森西園（大森西2丁目）</li> </ul>	4
<p><b>【一時預かり保育の充実】</b></p> <p>○保護者の用事やリフレッシュなど、理由を問わずに時間単位で利用できる一時預かり保育を実施し、利用者実績は以下のとおりでした。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・保育室サン御園 3,279人</li> <li>・小鳩スマート保育所大森 延べ5人</li> <li>・小鳩スマート保育所上池台 延べ13人</li> <li>・キッズな大森一時保育室 3,285人</li> <li>・キッズな六郷一時保育室 1,029人</li> <li>・おおたみんなの家 2人</li> </ul>	3
<b>所管部</b>	こども家庭部

## 9 区立保育園の運営・拠点機能強化

特別出張所の管轄を基本に 18 の拠点園を定め、地域における保育施設の連携・交流・支援により保育の質の向上を図ります。拠点園が家庭福祉員への定期的な訪問支援を実施するほか、各地域ごとに保育施設会議を開催し、各保育施設との交流保育や公開保育を実施します。また、拠点機能強化のため職員研修を充実させます。

<b>決算額</b>	3,608,466,742 円	
<b>主要施策の成果（平成 27 年度の取り組み内容）</b>		<b>進捗状況</b>
<b>【家庭福祉員訪問支援】</b> ○18 拠点園において、50 人の家庭福祉員を各園 2～3 人受け持ち、月に 2 回程度訪問し、家庭的保育の支援を実施しました。訪問回数は 1,030 回（1 人平均 20.6 回）、身体計測や行事参加などの来園支援は 260 回（1 人平均 5.2 回）実施しました。		3
<b>【各保育施設との交流】</b> ○私立保育園との交流保育は、57 園の私立保育園と 146 回実施しました（1 施設平均 2.5 回）。 ○小規模保育所、認証保育所、定期利用保育室の訪問支援・交流は、65 園の保育施設と 308 回実施しました（1 施設平均 4.7 回）。 ○各保育施設の要望を聞き、区立保育園の園庭、室内、プールの提供や行事参加などの保育交流を 290 回実施しました（1 施設平均 4.4 回）。		3
<b>【地域保育施設会議開催】</b> ○18 拠点園で地域保育施設会議を開催しました。地域の管轄園数に差があるため、4 地域で合同開催し、より広い交流に向けての情報交換を実施しました（参加者延べ 449 人）。		3
<b>所管部</b>	こども家庭部	

## 10 区立保育園の改築・改修の推進

耐震診断の結果に基づく耐震改修や、老朽化した保育園の改築・改修などを計画的に進め、良質な保育環境を整備します。

<b>決 算 額</b>	714,251,357 円
<b>主要施策の成果（平成 27 年度の取り組み内容）</b>	<b>進捗状況</b>
<b>【改築基本計画】</b> ○東蒲田保育園の耐震改修工事について、平成 28 年 3 月に竣工しました。 ○大田区公共施設整備計画に掲げる施設の改築について、仲六郷保育園の改築に係る設計を開始しました。その他の施設については引き続き関係各課と調整を行いました。	3
<b>【六郷保育園の改築工事】</b> ○計画どおりに工事を進行し、平成 28 年 3 月に竣工しました。	3
<b>【羽田保育園の改築工事】</b> ○仮設園舎について、平成 27 年 9 月に竣工し、10 月に移転しました。 ○旧園舎の解体を平成 28 年 3 月に完了しました。 ○新園舎の設計について、併設される複合施設全体のレイアウト変更があったため、竣工を平成 30 年度に変更し、複合施設全体の基本設計を平成 28 年 3 月に完了しました。	2
<b>所管部</b>	こども家庭部

基本目標 1	生涯を健やかに安心していきいきと暮らせるまち
個別目標 1	未来を拓き地域を担う子どもを、みんなで育むまちにします
施策 3	未来を担う子どもたちを育てます

## 1 基礎学力の定着

学習カルテを基に、児童・生徒と面談し、一人ひとりの学習のつまずきや学習方法について指導し、基礎学力の定着を図ります。

決 算 額	90,245,917 円
主要施策の成果（平成 27 年度の取り組み内容）	進捗状況
<b>【学習カルテに基づいた学習カウンセリング(面談)の実施】</b> ○学習カルテ共通様式を全児童・生徒に配布しました。 ○各教員が学習カルテ共通様式等を活用し、全児童・生徒との学習カウンセリングを実施しました。 ○学習カルテ・学習カウンセリング検討委員会を3回開催し、学習カルテ共通様式等の引継ぎについて検討し啓発リーフレットを作成・配布しました。	3
所管部	教育総務部

## 2 理科教育の推進

文部科学省教育課程特例校としての「サイエンスコミュニケーション科」、おおたサイエンススクール（理科教育研究推進校）でもある清水窪小学校の授業公開や研究発表、施設の活用をとおして、理科好きな児童・生徒を育成するとともに、教員の指導力を向上させます。

決 算 額	9,807,309 円
主要施策の成果（平成 27 年度の取り組み内容）	進捗状況
<b>【おおたサイエンススクールの授業公開・研究発表会の実施】</b> ○清水窪小学校において授業公開・研究発表を開催しました。 ○おおたサイエンススクールとして、科学を活用する力を養いながら、主体的にコミュニケーションを図る児童を育成しました。 ○サイエンスコミュニケーション科を設置し、特色ある教育実践を展開し、知的探究心の涵養と知識の定着を図りました。	3
<b>【小・中学校理科授業力向上研修の充実】</b> ○小学校理科授業力向上研修及び中学校理科授業力向上研修をそれぞれ4回ずつ実施しました。研修では、東工大教授等から観察・実験中の安全指導や授業づくりの基礎・基本を習得し、指導力の向上を図りました。 ○小・中学校理科授業力向上研修を10回実施しました。研修では、理科の授業で活用可能なデジタルコンテンツを作成し、区研究授業で区教員に成果を還元しました。	3
所管部	教育総務部

### 3 小中一貫教育の推進

各種小中一貫教育プログラムを実施し、小中学校の行動連携を充実させ、小学校から中学校へのより円滑な接続と基礎学力の向上、規範意識等の育成をめざし、小中一貫教育を推進します。

<b>決 算 額</b>	0 円
<b>主要施策の成果（平成 27 年度の取り組み内容）</b>	<b>進捗状況</b>
<b>【小中一貫による教育の視点に立った学習指導の工夫】</b> ○各中学校区で小中一貫教育の会及び小中連携研究部会を実施し、小中 9 年間を見通した各教科のねらいや学習内容について理解を深め、小中相互の指導方法等の工夫について検討し、小中一貫教育の視点に立った授業改善を図りました。	3
<b>【小中一貫による教育の視点に立った生活指導の充実】</b> ○平成 26 年度に中学校区ごとで作成した「生活指導スタンダード」の検証を行い、より有効的な生活指導スタンダードとなるよう必要な修正と見直しを行いました。	3
<b>【小中一貫による教育の視点に立った体力向上の取組】</b> ○平成 26 年度に作成した中学校区ごとの「体力向上全体計画」のもと、各学校において実施した体力向上の取り組みの検証を行い、より効果的な計画への改善を進めました。	3
<b>所管部</b>	教育総務部

## 4 ICT教育の推進

電子黒板やタブレットPCなどのICTを積極的に授業に活用することで児童・生徒の学力の定着と学ぶ意欲の伸長をめざします。そのために、ICT活用推進モデル校を設置し、ICTの授業への活用方法等を研究し、その成果を全校で共有します。

<b>決 算 額</b>	23,949,270 円
<b>主要施策の成果（平成 27 年度の取り組み内容）</b>	<b>進捗 状況</b>
<p><b>【ICT活用の検討】</b></p> <p>○ICT活用推進検討委員会のもと、モデル校での実践研究も踏まえ、今後のICT活用について検討しました。</p> <p>○モデル校2校において充実した研究が行われ、ICTを活用した教育が行われました。</p> <p>○北糀谷小学校において研究発表会が行われ、区内の教員に対して研究の成果を広く周知しました。</p>	3
<p><b>【ICT活用推進モデル校実施】</b></p> <p>○モデル校2校でICT機器を活用した教育活動の実践的研究を実施しました。</p> <p>○平成27年度におけるモデル校の実績は、以下のとおりでした。</p> <p>&lt;北糀谷小学校&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・全普通教室及び特別支援教室、少人数教室にLAN敷設</li> <li>・無線LANアクセスポイント：15台設置</li> <li>・児童用タブレット：40台設置</li> <li>・教員用タブレット：20台設置（児童/教員共にデジタル教科書インストール済）</li> <li>・スライドレール式電子黒板設置：10台</li> <li>・書画カメラ10台設置</li> <li>・ICT活用授業の公開研究発表会を実施</li> </ul> <p>&lt;蒲田中学校&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・全普通教室及び日本語学級、体育館にLAN敷設</li> <li>・無線LANアクセスポイント：11台増設</li> <li>・生徒用タブレット：40台増設</li> <li>・教員用タブレット：20台増設（生徒/教員共にデジタル教科書インストール済）</li> <li>・スライドレール式電子黒板設置：8台設置</li> <li>・書画カメラ：8台設置</li> </ul>	3
<b>所管部</b>	教育総務部

## 5 国際理解教育の推進

英語教育指導員との英語によるコミュニケーションを楽しむことのできる英語カフェを実施するなど、英語を活用したコミュニケーション能力や、日本及び世界の伝統や文化を尊重し、国際社会に貢献できる力の育成をめざし、国際理解教育の推進を図ります。

<b>決 算 額</b>	122,455,155 円
<b>主要施策の成果（平成 27 年度の取り組み内容）</b>	<b>進捗状況</b>
<p><b>【英語カフェの実施】</b></p> <p>○全小中学校で英語カフェを実施し、フリートーク、ゲーム、歌、絵本の読み聞かせなどを通して英語によるコミュニケーションを行いました。また、外国語教育指導員派遣事業説明会において、効果的な実施方法について情報共有を図りました。</p> <p>○小学校第 1・2 学年では年 8 時間、第 3・4 学年では年 12 時間、第 5・6 学年では年 25 時間、外国語教育指導員を派遣し、学級担任等と連携して外国語活動を実施しました。</p> <p>○全小学校の第 5 学年 269 人が参加した大田区小学校イングリッシュキャンプを実施し、外国の文化を学ぶなど、英語を通じた活動を行いました。</p>	3
<b>所管部</b>	教育総務部

## 6 海外からの児童・生徒への日本語指導の充実

日本語指導が必要な外国人児童・生徒や、海外から帰国した児童・生徒に日本語指導を行います。

<b>決 算 額</b>	32,479,465 円
<b>主要施策の成果（平成 27 年度の取り組み内容）</b>	<b>進捗状況</b>
<p><b>【日本語特別指導（初期指導）】</b></p> <p>○小学生（104 人）、中学生（34 人）に指導員を派遣し、日本語特別指導（初期指導）を実施しました。</p> <p>○日本語指導検討委員会を 2 回開催し、日本語特別指導及び日本語学級における指導の状況や指導内容について情報交換を行うとともに、日本語特別指導から日本語学級への円滑な接続のあり方について検討しました。</p>	3
<p><b>【日本語学級（蒲田小学校・蒲田中学校）】</b></p> <p>○蒲田小学校で、教科学習等を充実させるために必要な日本語指導を小学生に実施しました（全学年、69 人）。</p> <p>○蒲田中学校で、教科学習等を充実させるために必要な日本語指導を中学生に実施しました（全学年、47 人）。</p>	3
<b>所管部</b>	教育総務部

## 7 不登校施策の充実

教育センター教育相談員の学校訪問・スクールカウンセラーの全校配置・スクールソーシャルワーカーの活用により、学校不適應の早期発見・早期支援、不登校状態の児童・生徒に対するケース支援を充実します。また、適応指導教室での学習指導の充実を図ります。

<b>決 算 額</b>	86,569,450 円
<b>主要施策の成果（平成 27 年度の取り組み内容）</b>	<b>進捗状況</b>
<p><b>【教育相談員の学校訪問・ケース支援】</b></p> <p>○教育相談員が各学校に学校訪問を 3 回実施し、30 日以上の不登校状態にある児童・生徒の実態把握を行いました。</p> <p>○ケース会議に教育相談員が出席し（15 回：うちスクールソーシャルワーカーが同行 2 回）、組織的な対応を行いました。</p>	3
<p><b>【スクールカウンセラーの活用】</b></p> <p>○スクールカウンセラーの全体研修会を 3 回開催し、関係機関との連携・現状の分析・スクールカウンセラーの役割についての講演や困難事例に関するグループ検討を行い、専門性の向上を図りました。</p> <p>○東京都の方針に基づき小学校 5 年生と中学校 1 年生については全員面接を行い、児童・生徒の現状を把握するとともに、支援が必要な児童・生徒に対しては学校不適應の早期支援を行いました。</p> <p>○スクールカウンセラーが対応した相談件数は、41,360 件でした。</p>	3
<p><b>【スクールソーシャルワーカーの活用】</b></p> <p>○5 月の校長会においてスクールソーシャルワーカー派遣事業実施細目について説明し、家庭に起因する学校不適應の児童・生徒に関する支援の充実を図りました。</p> <p>○ケース会議に出席し、組織的な対応を行いました（学校の教職員等と行ったもの：138 回、関係機関と行ったもの：60 回）。</p>	3
<p><b>【適応指導教室での学習指導の充実】</b></p> <p>○数学・英語の学習指導講師を配置することにより、児童・生徒の学習意欲が高まりました。</p> <p>○池上・羽田に心理職の指導員を配置することにより、児童・生徒がカウンセリングを受けやすい環境を整えました。</p>	3
<b>所管部</b>	教育総務部

## 8 体験学習・キャリア教育の推進

自然に親しむ体験、職場訪問・見学や職場体験を通して、より良い人間関係や社会性、集団への所属感や連帯意識を深めつつ、生きること働くことの尊さを実感するなど、キャリア教育の視点に立った教育を充実します。

<b>決算額</b>	280,348,807 円
<b>主要施策の成果（平成 27 年度の取り組み内容）</b>	<b>進捗状況</b>
<p><b>【自然体験活動の充実】</b></p> <p>○各教室の活動実績は以下のとおりでした。</p> <p>&lt;伊豆高原学園移動教室&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・利用校 全小学校（さざなみを除く）・特別支援学級</li> <li>・利用者数 5,276 人（児童 4,740 人・教員等 536 人）</li> </ul> <p>&lt;休養村とうぶ移動教室&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・利用校 全小学校</li> <li>・利用者数 5,121 人（児童 4,692 人・教員等 429 人）</li> </ul> <p>&lt;野辺山学園移動教室&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・利用校 全中学校・特別支援学級連合（8 校合同）・相談学級（2 校合同）</li> <li>・利用者数 4,062 人（生徒 3,659 人・教員等 403 人）</li> <li>・その他の利用団体 4 団体 465 人</li> </ul> <p>○年間 3 回の自然体験活動推進委員会で、伊豆高原学習ガイドに掲載している体験活動の写真を差し替える等の部分改訂を行いました。第 2 回の委員会から中学校の教員も委員に加え、「自然を訪ねて のべやま」の全面改訂に向けて、改訂方針を固めました。</p>	3
<p><b>【職場体験活動の充実】</b></p> <p>○第 1 回進路指導主任会において、中学校生徒職場体験の目的、留意点等についての共通理解を図るとともに、職場体験の効果的な取り組みについての事例紹介等を行いました。</p> <p>○中学校生徒職場体験連絡協議会を開催し、事業所の方による区内のものづくりや製造業に関する講話、学校と地域との効果的なつながりの実践、職場体験報告を行いました。校長、教員、事業所関係者、地域の方とで協議し、職場体験の充実に向けて連携を図りました。</p>	3
<b>所管部</b>	教育総務部

## 9 体力向上の推進

体育・健康教育授業地区公開講座（体育等の授業公開、体力調査結果の公表、保護者や地域の方との意見交換会）や小学生駅伝大会を実施し、体力向上の意識啓発をするとともに、各校の体力向上の取り組みをさらに推進します。

<b>決 算 額</b>	4,137,741 円
<b>主要施策の成果（平成 27 年度の取り組み内容）</b>	<b>進捗状況</b>
<p><b>【小学生駅伝大会の実施】</b></p> <p>○大会の参加人数は、選手約 960 人、教職員約 250 人、保護者・地域住民約 5,000 人、中学生補助・応援約 40 人の合計 約 6,250 人で、過去最高となりました。また、体力向上標語を募集し、全作品を会場に展示することで、体力向上の意識啓発を図りました。</p>	3
<p><b>【体育・健康教育授業地区公開講座】</b></p> <p>○体力向上モデル校の小学校 9 校、中学校 3 校の全てにおいて、体育・健康教育授業地区公開講座を実施しました。</p> <p>○小学校の体力向上モデル校全校に、体育指導補助員を配置しました。各学校においては、補助員による運動示範やチームティーチングといった活用に取り組み、体育授業の充実を図りました。また、休み時間に積極的に子どもたちと遊ぶことで、運動遊びの活性化が図られるといった効果も見られました。</p> <p>○体力向上推進委員会を 2 回開催しました。委員会において、体力向上に関する施策に対して評価を得ました。</p>	3
<b>所管部</b>	教育総務部

## 10 学校施設の改築

良好な教育環境づくりを進めるとともに、今後、大量に見込まれる学校施設等の改築需要に対応するため、計画的な改築を進めます。

決 算 額		1,785,216,906 円
主要施策の成果（平成 27 年度の取り組み内容）		進捗状況
【嶺町小学校】 ○校庭整備工事を実施し、10月に完了しました。家屋調査に時間を要したため、当初予定より約1か月遅延しました。		2
【東六郷小学校】 ○既存校舎等の解体工事は、計画どおり4月に完了しました。 ○新校舎の建設工事は、計画どおり7月に着手しました。		3
【志茂田中学校】 ○仮設校舎への移転は、計画どおり5月に完了しました。 ○既存校舎の解体工事は、計画どおり8月に完了しました。		3
【志茂田小学校】 ○志茂田小学校は、志茂田中学校と一体的に改築工事を進行しています。平成27年度は、先行して志茂田中学校校舎のみ改築工事を実施する計画であったため、志茂田小学校に係る工事は実施しませんでした。		3
【大森第四小学校】 ○基本計画を4月に策定しました。 ○基本設計を12月に完了しました。基本計画策定の際の改築工事協議会の意見の調整に時間を要したため、当初予定より約1か月遅延しました。		2
【入新井第一小学校】 ○CM方式※を活用し、7月より基本構想・基本計画の策定を進めました。 ○改築工事協議会を3回開催し、地域の方々の意見を聴取しました。 ○他施設との複合化の調整に時間を要しているため、当初計画より6か月遅れの平成28年12月に策定予定となりました。		2
【大森第七中学校】 ○CM方式※を活用し、7月から基本構想・基本計画の策定を開始し計画どおり取り組みました。 ○改築工事協議会を3回開催し、地域の方々の意見を聴取しました。		3
所管部	教育総務部	

※コンストラクション・マネジメント方式。「建設生産・管理システム」の一つで、発注者の補助者・代行者である CMR（コンストラクション・マネージャー）が、技術的な中立性を保ちつつ発注者の側に立って、設計の検討や工事発注方式の検討、工程管理、コスト管理などの各種マネジメント業務の全部又は一部を行うもの。

## 11 学校施設の緑化の推進

地球にやさしいまちづくりとともに、子どもたちの環境教育の充実を図るため、学校施設を活用した緑化を推進します。

<b>決 算 額</b>	9,277,200 円
<b>主要施策の成果（平成 27 年度の取り組み内容）</b>	<b>進捗状況</b>
<b>【壁面・屋上緑化・校庭芝生化等】</b> ○中萩中小学校の屋上緑化工事については、計画どおり 3 月に完了しました。 ○調布大塚小学校の校庭一部芝生化工事、羽田中学校の校庭一部芝生化工事について、それぞれ完了しました。 ○平成 27 年度の計画では実施予定を 4 校としていましたが、希望調査及び調整を行った結果、3 校での実施となりました。	2
<b>所管部</b>	教育総務部

## 12 学校支援地域本部の充実

学校支援地域本部の事業が円滑に運営されるよう、学校支援コーディネーター等に対する研修を実施します。学校支援地域本部間の連携と情報の共有化を図るとともに実施成果を踏まえ事業の充実をめざします。

<b>決 算 額</b>	29,767,379 円
<b>主要施策の成果（平成 27 年度の取り組み内容）</b>	<b>進捗状況</b>
<b>【学校支援コーディネーター等の研修の実施】</b> ○学校支援コーディネーター基礎研修として「今、なぜ学校支援が必要なのか・学校支援コーディネーターはどのようなことをするのか」をテーマに講演を実施しました。グループワークによりコーディネーターの主体的な参加がありました（参加者 17 人）。 ○各地区・校種別研修を兼ねて、「ファシリテーションのノウハウ」「地域団体との連携」等コーディネーター育成に向けた研修を行いました。 <小学校> ・大森地区 参加者 13 人 ・蒲田地区 参加者 16 人 ・調布地区 参加者 12 人 <中学校> ・全地区 参加者 15 人	3
<b>【学校支援地域本部間の連携・情報の共有化】</b> ○学校支援地域本部間の連携・情報共有のため、以下の取り組みを実施しました。 ・学校支援コーディネーター研修（事例発表及び意見交換会）を開催しました（事例発表校：小学校 2 校、中学校 1 校、参加者 48 人）。 ・大森、調布、蒲田の小学校地区と中学校地区を 4 地区としてコーディネーター研修を実施するとともに、情報交換を充実させ、ネットワークの基礎を作りました。	3
<b>所管部</b>	教育総務部

基本目標 1	生涯を健やかに安心していきいきと暮らせるまち
個別目標 1	未来を拓き地域を担う子どもを、みんなで育むまちにします
施策 4	のびのびと成長する子どもを見守ります

## 1 児童虐待防止ネットワークの強化

要保護児童対策地域協議会における関係機関の連携を図るとともに、児童虐待防止に向けた区民の理解を深め、要保護児童の早期発見と適切な支援を行います。

決 算 額	1,762,570 円
主要施策の成果（平成 27 年度の取り組み内容）	進捗状況
<p><b>【要保護児童対策地域協議会の開催】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○関係機関のさらなる児童虐待防止への理解を深め、虐待の早期発見及び早期支援を図るため、虐待対応マニュアルの改定を行いました。</li> <li>○関係機関からなる要保護児童対策地域協議会を実施し、要保護児童について情報共有等の連携を図るとともに、虐待対応、見守り体制のあり方の確認を行いました。</li> <li>○要保護児童対策地域協議会における代表者会議を 2 回開催し、同実務者会議を 8 回開催しました（地区別 4 回、分野別 4 回）。</li> <li>○個別ケース検討会議を随時実施し、研修会を 1 回開催しました。</li> </ul>	3
<p><b>【児童虐待防止に向けた啓発の推進】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○11 月の児童虐待防止推進月間に合わせ、区民の児童虐待防止への理解を図るとともに、子育ての悩みの相談先を広く周知するため、子ども家庭支援センターパンフレット、虐待防止クリアファイルを作成し、児童館、保育園等の区施設に配布しました。</li> <li>○「子ども虐待防止オレンジリボンたすきリレー2015」の後援を行い、大森スポーツセンターを都心コースの中継点としました。また、中継点で区独自企画の親子応援イベント「みんなでつなげよう！オレンジリボン」を地域の民生委員児童委員の方々の協力のもと主催し、参加した親子とともに児童虐待防止を訴えました。</li> <li>○本庁舎・特別出張所・地域庁舎・児童館・保育園にのぼり旗、横断幕を掲出し、区内全域に児童虐待防止の広報を行いました。</li> </ul>	3
所管部	こども家庭部

## 2 放課後ひろば事業の推進及び学童保育事業の拡充

子どもたちの放課後の安全な居場所づくりを進めるとともに、待機児童の解消を図るため、小学校施設を有効活用した放課後ひろば事業を推進・拡充します。小学校の改築の際には、学校施設の複合化を進める中、学童保育など子育て支援施設の整備を進めます。

<b>決 算 額</b>	1,794,103,389 円
<b>主要施策の成果（平成 27 年度の取り組み内容）</b>	<b>進捗状況</b>
<p><b>【放課後ひろば事業の推進及び学童保育事業の拡充】</b></p> <p>○平成 27 年度から区立小学校 14 校で放課後ひろばを開設し、350 人の学童保育の定員増を図りました。</p> <p>このうち委託事業者による運営施設（8 施設）に対しては、運営・保育について、子育て支援課による随時履行確認を実施しました。また、「放課後ひろば運営委員会」において、事業運営の検証、今後の課題及び事業管理等について協議しました。</p> <p>○平成 27 年度より区立小学校 23 校で、当該小学校の児童が誰でも参加できる「放課後子ども教室」を開設しました。運営については、教育管理職経験者であるコーディネーターによる巡回指導を行い、質の向上を図りました。</p> <p>○平成 28 年 4 月 1 日より運営を開始する放課後ひろばを区立小学校 16 校に、また放課後子ども教室のみを区立小学校 5 校に整備しました。</p> <p>○事業の安定的運営を図るため、公募プロポーザルにより選定した運営事業者の職員等に対して、3 か月間の研修等を実施しました。</p>	<b>3</b>
<b>所管部</b>	こども家庭部、教育総務部

基本目標 1	生涯を健やかに安心していきいきと暮らせるまち
個別目標 2	誰もが自分らしく、健康で生きがいをもって暮らせるまちをつくります
施策 1	誰もが健康に暮らせるまちをつくります

## 1 自主的な健康づくり支援の推進

区民の主体的な健康づくりをめざす「おおた健康プラン」を策定し、区民自らが自分にあった健康づくりが実践できるよう、区民の自主的な活動を支援します。

<b>決 算 額</b>	124,716,482 円
<b>主要施策の成果（平成 27 年度の取り組み内容）</b>	<b>進捗状況</b>
<b>【健康づくりの推進—おおた健康プランの推進—】</b> ○おおた健康プラン推進会議庁内検討会、おおた健康プラン推進会議を開催しました。「おおた健康プラン（第二次）」及び保健所の取り組み（アクションプラン）の進捗状況を把握し、その内容を報告しました。	3
<b>【健康づくりの推進—自主的な活動支援—】</b> ○各地区地域力推進会議で実践編パンフレットの活用方法を説明しました。 ○実践編パンフレット別冊「健康ウォーキングマップ」（蒲田編）、栄養編「脂質について」歯科編「歯周病予防」を作成し、配布しました。 ○実践編パンフレット及び別冊について、区報に配布に関する記事を掲載して広く周知するとともに、保健所主催の講演会や事業でも配布し、区民の自主的健康づくり活動を支援しました。 ○健康づくりグループネットワーク登録を継続し、地域で活動する健康づくりに関する団体の現状把握に努めました。 ○健康づくりグループ相互の交流の場として、健康づくり団体の代表者が集い、各自の活動内容を報告する情報交換会を実施しました。 ○女性の健康づくりを中心に、健康づくりに関する講演会を開催しました（参加者 122 人）。	3
<b>【健康診査・各種検診・健康相談の実施】</b> ○がん検診等の案内を受診対象の区民約 41 万人に個別送付し、チラシ・パンフレットの配布及びホームページ・デジタルサイネージにより検診事業の周知啓発を行いました。 ○肝炎ウイルス検診の要精密検査者に受診勧奨（受診確認）通知を送付し、電話連絡及び問合せの際に保健師等による健康指導及び相談を実施しました（実施者数 50 人）。 ○乳がん自己触診普及と早期発見のために自己触診法リーフレットを作成し、30、34 及び 38 歳の子宮頸がん検診案内通知に同封して送付しました（送付件数 95,885 件）。	3
<b>所管部</b>	健康政策部

## 2 がん対策の充実

区民が受診しやすいがん検診体制を構築するとともに、がん予防についての知識、がんについての正しい知識や検診の重要性を啓発し、がんにならないための健康づくりを支援します。

<b>決 算 額</b>	1,276,195,995 円
<b>主要施策の成果（平成 27 年度の取り組み内容）</b>	<b>進捗状況</b>
<p><b>【がん予防の支援】</b></p> <p>○禁煙パンフレット計 11,000 部を作成し、7 月から約 300 の医療機関を通じて肺がん検診、喉頭がん検診受診者のうち、本人・家族が喫煙している方に配布しました。</p>	3
<p><b>【各種がん検診の実施】</b></p> <p>○受診者実績は以下のとおりでした。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・胃がん検診 15,894 人、肺がん検診 28,988 人、大腸がん検診 39,514 人、子宮頸がん検診 26,543 人、乳がん検診 15,151 人（5 がんについては 7～2 月実施）</li> <li>・喉頭がん検診（7～10 月実施）6,300 人、前立腺がん検診（6～3 月実施）1,744 人</li> </ul> <p>○5 がん検診で受診予定数の制限をなくし、胃がん、肺がん検診の実施期間を 2 か月延長しました。</p> <p>○5 がん検診受診者は 126,090 人となり、平成 26 年度の 93,141 人に対し、32,949 人の増加となりました。</p> <p>○乳がん及び子宮頸がん検診には集団検診方式を採用し、従前の池上会館や一般施設等に加え、新たに地域庁舎等での検診を計 29 日間実施しました。</p> <p>○がん検診問合せダイヤルを設置し（6 月 12 日～9 月 30 日の間）、区民からのがん検診に対する問合せに対応しました。</p>	3
<b>所管部</b>	健康政策部

### 3 こころの健康づくり推進事業の充実

自殺総合対策の一環として、ゲートキーパー研修を行い、初級研修修了者に対しては、ステップアップ研修を企画・実施します。ゲートキーパー研修対象者は、区職員や関係機関の職員のほか、区民の方も含まれ、地域全体で自殺総合対策を推進していきます。あわせて庁内連絡会や庁外関係機関との協議会を通じて、自殺総合対策のネットワーク構築に取り組みます。うつ病予防対策として相談体制を充実します。

<b>決 算 額</b>	6,581,032 円
<b>主要施策の成果（平成 27 年度の取り組み内容）</b>	<b>進捗状況</b>
<b>【自殺総合対策の充実－ゲートキーパー研修－】</b> ○区の管理職向けゲートキーパー研修を開催しました（参加延人数 96 人）。 ○ゲートキーパー初級研修を 2 回開催しました（参加延人数 121 人）。 ○ゲートキーパー中級研修を開催しました（参加延人数 46 人）。	3
<b>【自殺総合対策の充実－自殺対策庁内連絡会－】</b> ○平成 27 年度自殺対策庁内連絡会を開催しました。	3
<b>【自殺総合対策の充実－大田区自殺総合対策協議会の設置－】</b> ○平成 27 年度大田区自殺総合対策協議会を開催しました。	3
<b>【うつ病対策の充実－精神保健福祉相談－】</b> ○4 地域健康課において、精神保健福祉相談を精神科医師による予約制（個別相談）で実施しました。	3
<b>【うつ病対策の充実－講演会－】</b> ○「家族がうつと言われたら」をテーマとした病講演会を 2 回開催しました（参加延人数 39 人）。	3
<b>所管部</b>	健康政策部

## 4 食育の推進

食生活は、人が生涯にわたり、心身ともに健康に生活するための基本です。区民の健康づくりに「食」の視点をおき、日常生活の中で、食を通して身体を健康に保ち、豊かな人生を楽しむことができるよう食育を推進します。

<b>決 算 額</b>	1,858,240 円
<b>主要施策の成果（平成 27 年度の取り組み内容）</b>	<b>進捗状況</b>
<p><b>【食育基本方針の推進】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○食育検討会を 2 回実施しました（出席：健康づくり課、生活衛生課、地域健康課、子育て支援課、保育サービス課、学務課、指導課）。</li> <li>○ヘルシーメニュー（朝食メニュー）集を 5,500 部作成し、3 歳児健康診査、食育フェアで配布しました。</li> <li>○親子食育教室「レストランシェフキッズ」を東京誠心調理師専門学校と共催で実施しました（参加数 27 組 54 人）。</li> <li>○食育フェアを開催しました（来所者 486 人）。今年のテーマは「野菜」とし、パネル展示の他レシピを配布しました。また、蒲田駅ビル内飲食店に野菜たっぷりメニューの提供を依頼し、店舗の協力を得られました。</li> <li>○地域活動栄養士会を対象として、「腎臓病と食事」をテーマとした講演会を実施しました（参加者 38 人）。</li> <li>○ホームページに健康バランスメニューを掲載し、気軽にメニューを利用し食生活が充実できるよう支援しました。</li> </ul>	<b>3</b>
<b>所管部</b>	健康政策部

## 5 地域医療連携の推進（在宅医療支援体制の強化）

在宅医療を円滑に進めるため、病院、在宅医、医療介護関係者間の連携調整、区民からの相談や区民への啓発など、システムの機能強化が必要です。区は、在宅関係者の取り組みを積極的に支援することで、急性期医療から慢性期医療まで切れ目なく医療が受けられる仕組みをつくります。

<b>決 算 額</b>	15,018,238 円
<b>主要施策の成果（平成 27 年度の取り組み内容）</b>	<b>進捗状況</b>
<p><b>【在宅医療支援体制の強化】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○在宅医療連携推進協議会を 4 回開催し、平成 30 年度に予定されている連携調整窓口の地域支援事業化等を踏まえ、今後の在宅医療の体制や研修事業の見直し等について検討を行いました。</li> <li>○在宅医療連携推進協議会全体会（くらし健康あんしんネットおおた）を実施しました（参加者 239 人）。「みんなで支える認知症～認知症が進行してしまったら～」と題し、認知症の方を医療介護関係者や地域全体で支える仕組みづくりの重要性を広く区民に周知しました。</li> <li>○認知症講演会「誰でもわかる、認知症 基礎の基礎」を福祉部と合同で開催しました（参加者 335 人）。この講演会は、区と東京労災病院との包括協定に基づき 3 医師会の共催を得て実施しました。</li> </ul>	<b>3</b>
<b>所管部</b>	健康政策部

## 6 食の安全確保

大規模給食施設、仕出し弁当屋などに対して、より高度な衛生管理手法の導入支援を進めます。区民、普及啓発協力団体などに対しては、ホームページや保健所メールによる健康危害情報を提供し、情報の共有化を図り、区民の安全な食生活を守ります。

<b>決 算 額</b>	20,064,595 円
<b>主要施策の成果（平成 27 年度の取り組み内容）</b>	<b>進捗状況</b>
<b>【大規模給食施設等へのより高度な衛生管理手法の導入支援】</b> ○支援対象施設 34 施設に対し、112 回の監視指導を実施しました。 ○新たに取り組む施設として 4 施設（集団給食 3、仕出し 1）が加わり、導入施設は計画どおり 37 施設（集団給食 24 施設、仕出し・弁当 13 施設）となりました。	3
<b>【健康危害情報の共有化－ホームページによる健康危害情報の提供－】</b> ○法改正や食中毒発生状況等、食品衛生に関する情報を適宜更新しました。	3
<b>【健康危害情報の共有化－保健所メールによる健康危害情報の提供－】</b> ○登録団体は 26 年度末の 42 団体から 71 団体増加して 113 団体となり、計画の終期である平成 30 年度目標の 50 団体を大きく上回る登録数となりました。 ○年間 12 回のメール配信を行いました。	4
<b>【普及啓発協力団体（消費者団体等）との連携の推進】</b> ○普及啓発協力団体 70 団体の協力を得て、リーフレット配布等を実施しました。	3
<b>所管部</b>	健康政策部

## 7 健康危機管理体制の強化

新型インフルエンザなどの感染症をはじめとする様々な健康危機に迅速、的確な対応ができるよう、医師会や区内医療機関等の関係機関と連携・協力体制を築きます。感染予防対策の知識普及や集団接種を基本とする住民予防接種などの個別マニュアルの整備を進め、新型インフルエンザ等対策行動計画やマニュアルに則した訓練を実施し、平時からの実践的取り組みの充実を図ります。

<b>決 算 額</b>	13,635,603 円
<b>主要施策の成果（平成 27 年度の取り組み内容）</b>	<b>進捗状況</b>
<b>【大田区新型インフルエンザ等対策行動計画の整備・推進】</b> ○区内病院 28 か所に「新型インフルエンザに関する医療体制調査」を実施しました（回収率 85%）。 ○新興感染症等の発生を想定した訓練を、羽田空港検疫所と合同で実施しました。 ○防護服や注射器をはじめとする新型インフルエンザ対策用資材の備蓄を行いました。また、納品時に次回の入替え時期を明確にし、計画的に入れ替えが行えるようにしました。	3
<b>所管部</b>	健康政策部

基本目標 1	生涯を健やかに安心していきいきと暮らせるまち
個別目標 2	誰もが自分らしく、健康で生きがいをもって暮らせるまちをつくります
施策 2	ユニバーサルデザインのまちづくりを進めます

## 1 ユニバーサルデザインに配慮した区民サービスの改善

ユニバーサルデザインの視点からの区民サービスガイドラインを整備し、事業者として区役所が提供するサービスの改善を図ります。窓口サービスやホームページの改善、手話通訳者の養成など、情報アクセスやコミュニケーションの円滑化を推進します。

決 算 額	5,650,000 円	
主要施策の成果（平成 27 年度の取り組み内容）		進捗状況
<p>【区民サービスガイドラインの整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○まちづくり推進部と連携し、(仮称) 区民サービス及び移動等円滑化に関するガイドライン 区民検討会（1 回）、同庁内検討委員会（2 回）を設置・開催しました。また、ソフト部門の同庁内作業部会（2 回）、同専門部会（4 回）を設置・開催しました。</li> <li>○素案策定に向けてヒアリングを実施しました（庁内 4 課及び関係 4 団体）。</li> <li>○ユニバーサルデザインのまちづくりに関する大田区民アンケート調査を実施しました（190 通回収 回答率 20.9%）。</li> <li>○以上の会議等を経て、平成 28 年度の（仮称）区民サービス及び移動等円滑化に関するガイドライン策定に向け、素案を作成しました。</li> </ul>		3
<p>【区民サービスのユニバーサルデザイン化】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○障害者差別解消法と（仮称）区民サービス及び移動等円滑化に関するガイドラインとの整合性を図り庁内各課と連携するため、現時点での取り組みについて情報を共有しました。さらに、ガイドライン策定の検討の中で共有した情報を含め、窓口の改善等についても区民の方々と意見交換をしました。</li> </ul>		3
所管部	福祉部	

## 2 誰にもわかりやすい掲示物など情報のユニバーサルデザイン化

ピクトグラム（絵文字・絵単語）や多言語表示などにより、誰にもわかりやすいサイン整備を進めています。2020 年東京オリンピック・パラリンピックを控え、サイン整備計画を改定し、今後増加する外国人なども含め誰にもわかりやすいサインや案内情報を整えていきます。

決 算 額	3,837,240 円	
主要施策の成果（平成 27 年度の取り組み内容）		進捗状況
<p>【誰にもわかりやすいサイン整備ーサイン整備の推進ー】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○平成 26 年度のサイン基本計画実績報告を取りまとめ、8 月に公表しました。</li> <li>○サイン整備指針策定に向けた庁内検討会を行い、指針の素案について概ね了承を得られました。</li> <li>○平成 28 年度中に策定予定の（仮称）区民サービス及び移動円滑化に関するガイドラインの中で、案内誘導サインの庁内統一の整備基準を示すこととし、具体的に盛り込むべき項目を整理しました。</li> <li>○同ガイドライン策定ハード専門部会（5 回）において、まち歩きによる実地点検などを実施し、ユニバーサルデザインの視点でのサインのあり方について検討しました。</li> </ul>		3
所管部	計画財政部（現：企画経営部）	

### 3 地域力を活かしたまちづくりパートナー(UD パートナー)活動

施設や設備、備品などの整備に区民の声を反映させる「おおたユニバーサルデザインのまちづくりパートナー(UD パートナー)登録制度」を充実し、UD パートナーによる道路、公園、建物などの点検活動を通じて、ユニバーサルデザインのまちづくりを進めます。

<b>決 算 額</b>	78,296 円
<b>主要施策の成果（平成 27 年度の取り組み内容）</b>	<b>進捗状況</b>
【おおたユニバーサルデザインのまちづくりパートナー(UD パートナー)活動の充実】 ○UD パートナー会議を開催しました。 ○UD パートナーによる UD 合同点検を 5 回実施しました（参加者延べ 45 人）。	3
<b>所管部</b>	福祉部

基本目標 1	生涯を健やかに安心していきいきと暮らせるまち
個別目標 2	誰もが自分らしく、健康で生きがいをもって暮らせるまちをつくります
施策 3	障がい者が地域で安心して暮らせるまちをつくります

## 1 障がい者総合サポートセンター(さぽーとぴあ)の設置・運営・充実

高度な専門性にに基づいたサービス提供と地域の力を結集し、障がい者の生活をサポートする「拠点」とします。サポートセンターの機能拡充をはじめ保健・福祉に係る機能の充実を図り、ライフステージに応じた総合的な支援体制を確立します。

決 算 額	372,530,927 円
主要施策の成果（平成 27 年度の取り組み内容）	進捗状況
<p><b>【障がい者総合サポートセンター(さぽーとぴあ)の開設・運営・充実】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○事業報告と事業実施に関する意見を徴する場として、障害者福祉連絡協議会を活用することで効率化を図り、第2回会議、第3回会議において事業報告や意見交換を実施しました。</li> <li>○二期工事部分は基本設計を継続中であり、地域生活支援の拠点施設として、重度障がい者の利用も可能な短期入所・緊急一時保護機能や発達障がい児に対する相談・療育機能に係る設計の概略を終了しました。</li> <li>○オーダーメイド型福祉用具製作・利用支援事業については、産業振興課と連携し、制度設計を整え平成 28 年度予算に反映しました。</li> <li>○製作企業支援（技術開発と製品開発）の立場から、産業振興協会と連携のうえ2月より身体障がい者団体からニーズを聴取し、作業療法士と企業の協力を得て試作品の製作に向けた意見交換を行いました。</li> <li>○東京工科大学と区内企業等との連携交流会を新たに開催し、互いの取り組みと今後の協力の可能性について情報交換を行いました。</li> </ul>	3
<p><b>【発達障がい者、高次脳機能障がい者支援の充実】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○臨床心理士による発達障がいに対する専門相談を実施しました（延べ 136 件）。</li> <li>○自立支援協議会こども部会、発達障がい施策検討会等に参加し、関係機関との連携、情報共有を行いました。</li> <li>○「大田区発達障がい児・者支援計画」の実施状況点検・評価に基づき、関係機関等から出された意見要望を把握し、発達障がいに関するピアカウンセリング事業・相談支援体制の周知方法等について、あり方を検討しました。また、理解啓発を目的とし、障がい福祉従事者等関係機関向けに「大人の発達障がい」研修を実施しました（参加者 26 人）。</li> <li>○高次脳機能障がい者支援ネットワーク充実のため、大田区高次脳機能障害者支援者会議を2回開催するとともに、区南部圏域高次脳機能障害者会議に参加しました。</li> <li>○障がい者総合サポートセンターにおいて自立訓練（機能訓練・生活訓練）を実施し、高次脳機能障害者への相談支援を行いました（相談支援部門：延べ 555 件、居住支援部門：延べ 20 件）。</li> <li>○高次脳機能障害者支援者セミナーを実施しました（参加者 121 人）。</li> <li>○子どもの高次脳機能障害講演会を実施しました（参加者 156 人）。</li> </ul>	3

### 【自立支援協議会との連携】

○障害福祉に係る地域課題及び具体的な対策の構築を進めるため、地域と行政の協働等について次の会議・部会において検討を行いました。

- ・本会（3回）協議会組織・今年度の課題の確認等
  - ・役員会議（3回）本会・全体討議会の議事調整等
  - ・運営会議（4回）今年度の検討課題確認・計画作成等
  - ・全体討議会（4回）各種プラン・差別解消法の検討等
  - ・編集会議（2回）大田区自立支援協議会だよりの作成
  - ・「障害者権利条約に関する学習会」（1回）開催
  - ・相談支援部会（10回）個別支援会議・人材育成事業等
  - ・防災部会（10回）福祉避難所開設・運営訓練の協力等
  - ・就労支援部会（10回）就労定着支援・事例確認等
  - ・こども部会（10回）発達支援計画・特別支援教室等
  - ・地域移行部会（10回）個別支援会議・課題の整理等
- ※部会の前には、作業部会（各10回）も開催

○会議や部会等を通じて以下の取り組みを行いました。

- ・相談支援部会では、個別支援会議において障がい者が地域生活を送る上での課題を抽出したうえで、サポートセンターで実施する人材育成事業に反映し、個別研修を行いました。
- ・防災部会では、総合防災訓練に参加し、その中で福祉避難所開設・運営訓練を実施しました。訓練での反省点として避難者カードを実態に即して変更しました。また、福祉避難所へ目印となるステッカーを配布しました。
- ・就労支援部会では、企業就労以外の新しい働き方について、情報交換や公開セミナーを実施しました。
- ・こども部会においては、事例検討や大田区児童発達支援地域ネットワークとの合同開催で、セミナーを開催し、関係機関との連携を図りました。
- ・地域移行部会では、入所施設職員による話や、精神科病院の施設見学等を行い実態把握に努めました。
- ・全体討議会では「おおた障がい施策推進プラン」の進捗状況評価や障害者差別解消法の施行に向けて、障害者権利条約の学習会を企画実施し、理解・啓発を行いました。

3

所管部

福祉部

## 2 地域との交流の充実

障がい者総合サポートセンター(さぽーとぴあ)において障がい者相互の参加交流や、高齢者や子どもなどを含めた幅広い区民とのふれあい・交流を促進します。地域交流の場として、福祉施設まつりを継続して実施します。

<b>決 算 額</b>	6,863,191 円
<b>主要施策の成果（平成 27 年度の取り組み内容）</b>	<b>進捗状況</b>
<p><b>【障がい者総合サポートセンター(さぽーとぴあ)交流事業の実施】</b></p> <p>○新井宿福祉園祭りと同日の 11 月 3 日に「さぽーとぴあスペシャルデー」を開催しました。政策課（現：スポーツ推進課）と協力して、館内にオリンピック・パラリンピックに関する展示を実施するとともに、北京パラリンピック銀メダリストによる講演会を実施しました。講演会の来場者数は 100 人を超え、さぽーとぴあスペシャルデー全体の来場者数は約 800 人でした。</p>	3
<p><b>【福祉施設まつりの実施】</b></p> <p>○区立 14 施設において福祉施設まつりを実施し、地域との交流を図りました。</p>	3
<p><b>【障害者福祉強調月間の実施】</b></p> <p>○区役所をはじめとする区施設で巡回パネル展を開催しました（参加施設数 25 施設）。 ○文化展については、区役所本庁舎 3 階中央展示コーナーにおいてに開催しました（作品出品者数 449 人、作品数 349 点）。 ○しょうがい者の日のつどいを 10 月 18 日に大田区総合体育館で開催しました（参加者 4,100 人）。</p>	3
<b>所管部</b>	福祉部

### 3 就労支援の充実

従来の事業を障がい者総合サポートセンターに統合し、すべての障がい特性に応じた相談や支援・訓練を実施します。これまでの就労支援ネットワークを活用し、多様な障がいのある人の就労を促進するため、さらなるネットワークの構築を推進します。

決 算 額	0 円
主要施策の成果（平成 27 年度の取り組み内容）	進捗状況
<p><b>【多様な障がいに対応した就労相談の推進】</b></p> <p>○障がい者総合サポートセンター就労部門で、以下のとおり多様な障がいに対応した職業相談を実施しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新規相談者 178 人（精神 65 人、知的 40 人、身体 19 人、高次脳 9 人、発達 5 人、難病 2 人、その他 39 人）＊重複含む</li> <li>・相談件数 1,809 件（知的 786 件、精神 348 件、発達 287 件、高次脳 141 件、身体 93 件、難病 4 件、その他 150 件）</li> </ul> <p>○障がい者総合サポートセンター就労部門でグループや個別で職業評価を実施しました（実施件数 75 人）。</p>	3
<p><b>【就労の促進】</b></p> <p>○新規就労者数は 140 人（特別支援学校等 31 人、障がい者総合サポートセンター 27 人、就労支援事業所 82 人）となり、平成 26 年度から大幅に増加しました。</p> <p>○離職者数は 55 人でしたが、新規就労者数はその 2 倍以上でした。</p> <p>○障害福祉施設から一般就労への移行者は 109 人でした。</p> <p>○多様な職場体験実習先を開拓（62 社、公的機関 4 部署）し、延べ 110 件の実習を実施しました。</p>	3
<p><b>【定着支援(累計)】</b></p> <p>○定着支援者数 745 人のうち、就労継続者は 690 人（障がい者総合サポートセンター：412 人、その他就労支援事業所：278 人）でした。離職者は 55 人であり、平成 28 年 3 月末現在の年度定着率は 92.6% でした。</p> <p>○増え続ける定着支援について自立支援協議会就労部会で課題を確認し、定着支援量のプレ調査案を提出しました。</p>	3

<p><b>【就労支援ネットワークの充実】</b></p> <p>○自立支援協議会就労支援部会を10回開催し、高次脳機能障がいのある人の就労支援の困難さ、一般就労に限らない新しい働き方の形の構築、直接就労継続支援B型を利用する人のアセスメントの体制等に関する課題を把握しました。</p> <p>○就労促進担当者会議を12回開催し、大田区における就労支援の枠組みの再考、当事者、家族企業、支援者に向けた支援策等の課題を把握しました。</p> <p>○就労移行支援事業所連絡会を6回開催し、各事業所の特徴の周知と利用者の確保の必要性等を課題として把握しました。</p> <p>○職場体験実習実行委員会を5回開催し、希望をしているものの、すぐには就職につながらない人へのスモールステップの支援、翌年の体験実習までのモチベーションの維持等を課題として把握しました。</p> <p>○多様な障がいに応じた以下のネットワーク事業を実施し、障がい者就労の周知を図りました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・就労担当者セミナー：参加者 73 人</li> <li>・就労移行支援事業所説明・交流会：参加 70 人</li> <li>・就労者激励会（知的障がい中心）：参加者数 470 人（就労者 262 人、企業 106 人、関係機関 102 人）</li> <li>・公開生活講座（知的障がい向け）：参加者 40 人</li> <li>・公開生活講座Ⅱ（精神障がい向け）：参加者 28 人</li> <li>・施設見学会：参加者 5 人</li> <li>・就労者家族向け講演会：参加者 66 人</li> <li>・就労促進懇談会：参加者 105 人</li> <li>・事業所見学会：参加者 117 人</li> <li>・体験実習報告会（精神障がい中心）：参加者 110 人</li> <li>・清掃技術講座（知的障がい中心）：参加者 12 人</li> <li>・就労支援部会公開セミナー：参加者 51 人</li> <li>・就労交流会（精神、身体障がい中心）：参加者 46 人</li> </ul>	3		
<p><b>【自立支援協議会との連携】</b></p> <p>○自立支援協議会就労支援部会を10回開催し、作業部会と合わせて地域課題の共有を図りました。その結果、①就労定着支援の量・質・制度や②「おおた障がい者施策推進プラン」の点検体制が課題として共有されました。</p> <p>○①については調査を実施予定、②は次期計画策定にあたり PDCA サイクルを円滑に行えるよう、協議会全体で連携していくこととしました。</p> <p>○事務局として運営会議、全体討議会に関わることで地域課題を把握し、就労支援部会に情報提供しました。</p> <p>○職場体験実習は14社の実習先開拓を行い、8事業所から19人が参加しました。平成27年度からは実行委員会体制で運営することとし（平成26年度までは就労支援部会で運営）、自立支援協議会就労支援部会においても報告を実施しました。</p>	3		
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="background-color: #ADD8E6; width: 15%;"><b>所管部</b></td> <td>福祉部</td> </tr> </table>		<b>所管部</b>	福祉部
<b>所管部</b>	福祉部		

※障がい者総合サポートセンター「さぽーとぴあ」の開設に伴い、本事業はさぽーとぴあにおいて一体的に取り組んでおり、決算額は施策1-2-3の「1 障がい者総合サポートセンター(さぽーとぴあ)の設置・運営・充実」事業に全額を計上しています。

#### 4 地域生活移行支援(グループホーム等)の充実

親なき後の障がい者や介護者の高齢化・疾病時に障がい者の居住の場を確保するため、グループホームなどの整備を支援します。自立訓練や地域で生活している障がい者の生活支援の場や、地域生活移行支援コーディネート体制を整備します。

<b>決 算 額</b>	19,791,148 円
<b>主要施策の成果（平成 27 年度の取り組み内容）</b>	<b>進捗状況</b>
<b>【グループホーム等整備支援】</b> ○以下の 3 施設に対して整備補助を交付しました。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 楽し荘（NPO 法人フットルース）</li> <li>・ 西糀谷第三幸陽ホーム（社会福祉法人大田幸陽会）</li> <li>・ 西糀谷第四幸陽ホーム（社会福祉法人大田幸陽会）</li> </ul>	3
<b>【地域生活移行支援コーディネート体制の整備】</b> ○精神科病院に入院している方の退院後の生活相談などを行うため、地域生活移行支援コーディネーターによる支援を 34 人（平成 26 年度：27 人）に実施しました。	3
<b>所管部</b>	福祉部

基本目標 1	生涯を健やかに安心していきいきと暮らせるまち
個別目標 2	誰もが自分らしく、健康で生きがいをもって暮らせるまちをつくります
施策 4	生きがいと誇りをもって暮らせるまちをつくります

## 1 図書館を活用した学習環境の整備・展開

老朽化の進んでいる図書館の改築・改修にあたっては、地域特性を活かした情報拠点として機能の向上を図ります。子どもから高齢者までの区民の学びの場となるよう環境を整備します。

<b>決算額</b>	534,974,460 円
<b>主要施策の成果（平成 27 年度の取り組み内容）</b>	<b>進捗状況</b>
<b>【図書館の改築・改修 ー老朽化館の改築・改修ー】</b> ○図書館の改築改修工事として、下丸子図書館耐震補強改修その他工事、大森南図書館空調機械設備更新工事、大森東図書館屋外電源工事、大森東及び久が原図書館照明器具改修工事、多摩川図書館エレベーター修繕工事を実施しました。	3
<b>【図書館サービスの充実 ーインターネット環境の整備ー】</b> ○公衆無線 LAN アクセスポイントを区内全館に整備し、平成 27 年 10 月 1 日から供用を開始しました。	3
<b>【図書館サービスの充実 ー学校図書館との連携ー】</b> ○各校で児童生徒への読書活動支援や、読み聞かせ方や図書整理方法など、延べ 27,282 人の教員及び学校図書館ボランティア等に支援を行いました（小中学校 87 校、延べ 1,886 回、5,856 時間実施）。	3
<b>【図書館サービスの充実 ー図書館資料の利用促進(子どもから団塊の世代まで)ー】</b> ○区立図書館で、以下の事業を開催しました。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・お話し会：948 回、14,432 人参加</li> <li>・出張お話し会：125 回、5,111 人参加</li> <li>・映画会：16 回、565 人参加</li> <li>・講演会：30 回、843 人参加</li> <li>・読書会・朗読会：35 回、611 人参加</li> <li>・集会室・多目的室：2,534 回、28,863 人使用</li> <li>・展示：551 回</li> <li>・対面朗読：367 回</li> </ul>	3
<b>所管部</b>	教育総務部

## 2 生涯学習センターの整備・機能の充実

区民の生涯学習や地域活動を推進する拠点の整備を進めます。区民との協働による学習相談、情報発信、自主講座開催の機能の充実を図ります。その機能を地域に広げるために、図書館やその他の施設との連携を進めます。

<b>決 算 額</b>	180,638 円
<b>主要施策の成果（平成 27 年度の取り組み内容）</b>	<b>進捗状況</b>
<b>【生涯学習センターの整備】</b> ○約 1,600 件の生涯学習に関する相談（窓口、電話等による）を受け、ニーズに合わせて適切に対応しました。	3
<b>【機能の充実 ー生涯学習相談会の開催ー】</b> ○生涯学習相談会を以下のとおり 6 回開催しました。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・本庁舎（来場者 205 人）</li> <li>・羽田図書館と連携（来場者 54 人）</li> <li>・本庁舎（来場者 728 人）</li> <li>・馬込図書館と連携（来場者 33 人）</li> <li>・区民活動フォーラムにて「やりがい探しサロン」として開催（来場者 366 人）</li> <li>・久が原図書館と連携（来場者 93 人）</li> </ul> ○うち 1 回は生涯学習相談会とパネル展を本庁舎で開催し、社会教育関係団体 3 団体による体験会も同時開催しました。 ○運営にあたり、生涯学習リーダーが参画（延べ 57 人）しました。	3
<b>【機能の充実 ー区民による自主講座の実施ー】</b> ○区民による生涯学習の推進を全区的に行うことを目標に、生涯学習リーダーによる以下の自主講座の開催を支援しました。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・「地域包括ケアシステムってなあに？」（参加者 32 人）</li> <li>・「地域包括ケアシステムってなあに？」（参加者 27 人）</li> <li>・「今、話題の臨床美術 アートで脳の活性化」（参加者 26 人）</li> <li>・「今、話題の臨床美術 アートで脳の活性化」（参加者 26 人）</li> <li>・「家族そろって参加する 認知症の理解・予防講座」（参加者 24 人）</li> </ul>	3
<b>所管部</b>	地域力推進部

### 3 生涯学習リーダーの育成

区民が学習の成果を活かし、主体的な学習や地域づくりができるよう人材育成や活動の支援をします。学習や地域活動を行う団体等との連携を進めます。

<b>決算額</b>	821,443 円
<b>主要施策の成果（平成 27 年度の取り組み内容）</b>	<b>進捗状況</b>
<p><b>【生涯学習人材育成講座の実施】</b></p> <p>○生涯学習人材養成講座として「まちの学びのコーディネーター～聴いて・書いて・話してつながる～」(8回)を実施しました(受講者 18 人、修了者 8 人、平成 27 年度末の累計生涯学習リーダー 69 人)。</p>	3
<p><b>【講座修了者の活動支援 ー連絡会の開催ー】</b></p> <p>○生涯学習リーダー連絡会全体会を 5 回開催しました。</p> <p>○情報・相談部会を 12 回開催しました。講座企画部会は、講座企画会にあわせて 16 回開催しました。</p> <p>○連絡会を円滑に進行させるために幹事を選出し、幹事会を 13 回開催しました。</p>	3
<p><b>【講座修了者の活動支援 ー活動の場の提供ー】</b></p> <p>○生涯学習リーダー企画運営講座(3 講座)を以下のとおり実施しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「2025 年の生き方を“いま”考える」(参加者 154 人)</li> <li>・「大田区ってどんなところ?地域で仲間づくり」(参加者 123 人)</li> <li>・「大田区の財政を見る・知る・考える」(参加者 153 人)</li> </ul> <p>○生涯学習リーダー養成講座修了生の取材・編集記事「つなごう!OTA」を『社会教育情報紙』に毎月掲載しました。</p> <p>○本庁舎や図書館での生涯学習相談会において、生涯学習リーダーが運営に参画しました(6 回)。</p>	3
<b>所管部</b>	地域力推進部

## 4 地域の歴史・文化資源の活用

区民活動団体などと連携し、地域の歴史・文化の継承や発信をします。国登録有形文化財の鳳凰閣（旧清明文庫）を保存し、周辺の歴史・文化を活かした勝海舟関連資料などの展示施設として整備します。

決 算 額	34,697,420 円
主要施策の成果（平成 27 年度の取り組み内容）	進捗状況
<p><b>【地域の歴史・文化に関する調査研究と資料収集】</b></p> <p>○所蔵・寄贈資料の調査研究を進め、特別展「まちがやって来た一大正・昭和 大田区のみちづくり」を開催しました（1回、入館者数 3,561 人）。</p> <p>○調査研究の成果として『紀要 第 21 号』、『大田区の文化財 第 41 号』を発行しました。</p> <p>○大田区に係る地域・文化資料を 55 点購入するとともに、131 点の寄贈を受けました。</p>	3
<p><b>【区民活動団体等と連携した、歴史・文化資源の活用】</b></p> <p>○六郷とんび凧の会と連携し、体験学習会「六郷のトンビ凧づくり」（1回、参加者延べ 31 人）を開催しました。</p> <p>○大森麦わら細工の会と連携し、「大森麦わら張り細工体験教室」（2回、参加者延べ 40 人）、「大森麦わら編み細工体験教室」（3回、参加者延べ 110 人）を開催しました。</p> <p>○「ねんじっこ お話しの会」と連携し、「赤ちゃんと一緒に 博物館へ」（3回、参加者延べ 65 人）を開催しました。</p> <p>○「水路の会」、「六郷用水の会」と連携し、「親子で学ぶ六郷用水」（1回、参加者 7 人）を開催しました。</p> <p>○「郷土博物館友の会」と連携し、「親子で学ぶ六郷用水」（1回、参加者 7 人）、「縄文土器づくり」（3回、参加者延べ 58 人）、「まち歩きツアー」（1回、参加者 14 人）を開催しました。また、郷土博物館にて「未づくし」、「地口行灯」、「猿づくし」を展示・公開しました。</p> <p>○大田・品川まちめぐりガイドの会と連携し、「まち歩きツアー」（1回、参加者 4 人）を開催しました。</p> <p>○馬込文士村ガイドの会と連携し、「まち歩きツアー」（1回、参加者 20 人）を開催しました。</p> <p>○六郷用水の会と連携し、「まち歩きツアー」（1回、参加者 17 人）を開催しました。</p> <p>○大森海苔のふるさと館を利用したイベントについて、地元協力者とともに以下のとおり実施しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「海苔つけ体験」（10回、参加者延べ 745 人）</li> <li>・「緑のカーテンを編もう」（1回、参加者 19 人）</li> <li>・「あみあみペットボトルホルダーづくり」（1回、参加者 17 人）</li> <li>・「貝がら工作」（1回、参加者 89 人）</li> <li>・「浜辺の生き物探検隊」（2回、参加者延べ 33 人）</li> <li>・「コースターづくり」（1回、参加者 16 人）</li> <li>・「ペーパークラフトで海苔採り舟をつくろう」（1回、参加者 12 人）</li> <li>・「タペストリーをつくろう」（1回、14 人）</li> <li>・「フジツボベビーを見てみよう！」（2回、参加者延べ 17 人）</li> <li>・「海苔簀づくり」（2回、参加者延べ 32 人）</li> </ul>	3

<p><b>【鳳凰閣の修復及び勝海舟に関する資料などの収集・展示】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○学識経験者や地域代表による整備事業検討委員会を設置し、平成 27 年 3 月策定の基本計画をもとに、設計について意見を聴取しました。</li> <li>○展示資料については、当初の想定以上に「勝海舟ゆかりの資料」の収集が見込めることとなりました。</li> <li>○長崎市との交流シンポジウム等でも PR を行い、多くの来場者に関心を寄せていただきました。</li> </ul>	<p><b>3</b></p>
<p><b>所管部</b></p>	<p>観光・国際都市部、教育総務部</p>

基本目標 1	生涯を健やかに安心していきいきと暮らせるまち
個別目標 2	誰もが自分らしく、健康で生きがいをもって暮らせるまちをつくります
施策 5	スポーツ健康都市宣言にふさわしい、スポーツを通じて健康で豊かに暮らせるまちをつくります

## 1 東京オリンピック・パラリンピック関連事業

東京オリンピック・パラリンピック大会の開催に向け、国際都市、観光、ユニバーサルデザイン・バリアフリーなどの取り組みを一層強化し、大会の成功をめざすとともに、さらなる気運醸成に取り組んでいきます。

<b>決算額</b>	19,472,241 円
<b>主要施策の成果（平成 27 年度の取り組み内容）</b>	<b>進捗状況</b>
<p><b>【大田区総合体育館を活用した国際試合の開催】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○エアロビクスの世界大会（1回）とボクシングの世界戦（4回）が開催されました。</li> <li>○エアロビクス等について、新たに国際大会を開催することが決定しました。</li> </ul>	<b>3</b>
<p><b>【東京オリンピック・パラリンピック大会の開催に向けた気運醸成】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○大会ゴールドパートナーである NEC と連携し、7月4日のスポーツ健康フェスタ内でラグビーを実施しました。関係機関とも情報共有を行い、2020年に向けた体制整備の準備を進めました。</li> <li>○平成27年度アクションプログラムについて、各部局と連携し事業の充実を図りました。</li> <li>○区イベントや学校・総合型地域スポーツクラブに、オリンピックやパラリンピアン等トップアスリートを派遣する事業を開始し、スポーツの啓発活動を行いました（延べ33イベント、約8,000人が参加）。</li> <li>○ホッケー競技が大田区内で開催されることが決定しました。また、ソフトボール誘致の具体事業として、国内最高峰である日本女子リーグの開催（平成28年5月7～8日）が決定しました。</li> <li>○事前キャンプについては、区スポーツ施設で可能な競技及び対象国の適合性を分析し、誘致活動に活用する広報物（パンフレット、動画）を制作しました。</li> </ul>	<b>3</b>
<b>所管部</b>	区長政策室（現：観光・国際都市部）、観光・国際都市部

## 2 総合型地域スポーツクラブの設立・運営支援

地域スポーツクラブを生涯スポーツの振興と地域のコミュニティの担い手として位置づけ、その設立と安定した運営のために支援を拡充します。

<b>決算額</b>	6,534,026 円
<b>主要施策の成果（平成 27 年度の取り組み内容）</b>	<b>進捗状況</b>
<b>【設立・運営支援】</b> ○総合型地域スポーツクラブ登録団体数が 6 団体（うち 1 団体は準備団体）となり、平成 26 年度の 5 団体（内 1 団体は準備団体）から 1 件増加しました。 ○地域スポーツクラブへの活動支援として、スポーツ健康教室の開催（12 回）、講師派遣（8 件）、施設の確保（12 件）、トップアスリート派遣の実施（派遣回数 12 回）のほか、相談及び助言等を実施しました。また、地域スポーツクラブのイベントや講座を周知するための PR チラシ等を学校やスポーツ施設に配布しました。	3
<b>【地域スポーツクラブと協力したスポーツ事業の開催】</b> ○おおたスポーツ健康フェスタを実施し、3,200 人の来場者がありました。 ○中学生スポーツ教室を年間 29 回実施し、3 種目 4 教室（バドミントン、ストリートダンス、走り方 2 教室）において、延べ 430 人の参加がありました。	3
<b>【地域スポーツクラブ指導者養成講習会】</b> ○指導者養成講習会として、行政書士を講師に「リスクマネジメント及び組織基盤強化のための対策について」を開催し、22 人が参加しました。	3
<b>所管部</b>	観光・国際都市部

## 3 スポーツ施設の整備・充実

東京オリンピック・パラリンピック大会の開催決定により、区民のスポーツ参加の意識が高まることが予想されます。既存公園などの運動施設を有効活用できるよう、施設の整備・充実を図ります。調布地区への体育館整備に向けた取り組みを進めます。

<b>決算額</b>	70,750,920 円
<b>主要施策の成果（平成 27 年度の取り組み内容）</b>	<b>進捗状況</b>
<b>【大規模運動施設の再整備 ー大田スタジアムー】</b> ○大田スタジアム改修工事基本構想・基本設計を委託しました。	3
<b>【平和の森公園スポーツ施設整備】</b> ○平和の森公園相撲場、更衣室、弓道場巻藁室の実施設計を委託しました。	3
<b>【調布地区体育館の整備】</b> ○候補地について庁内で協議しました。	3
<b>所管部</b>	観光・国際都市部、都市基盤整備部

基本目標 1	生涯を健やかに安心していきいきと暮らせるまち
個別目標 2	誰もが自分らしく、健康で生きがいをもって暮らせるまちをつくります
施策 6	安定した暮らしと人権を守ります

## 1 ワーク・ライフ・バランスの啓発

ワーク・ライフ・バランスへの理解を深め、男女共同参画社会への意識づくりを推進していくため、父親や父子向けの講座などを実施します。パネル展の開催などにより情報提供を行い、広く意識啓発に取り組みます。

決 算 額	384,296 円
主要施策の成果（平成 27 年度の取り組み内容）	進捗状況
<p>【ワーク・ライフ・バランスの啓発】</p> <p>○男性の家庭や地域への参画を促すため、以下の講座を実施しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「中高年の男性向け講座」として『男の生き方塾』を実施（5回、参加者延べ89人）。</li> <li>・「小学生と父親向け講座」として『パパといっしょにワクワク体験』を実施（2回、参加者延べ54人）。</li> <li>・「乳幼児と父親向け講座」として『パパの手で作る赤ちゃんのハッピータイム』を実施（3回、参加者延べ200人）。</li> </ul> <p>○ワーク・ライフ・バランスの普及啓発のため、以下の取り組みを実施しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・エセナフォーラムにおいて『家事男・イクメン・イク爺写真展』を開催（応募数13件）。</li> <li>・区報「人権特集号」にて、ワーク・ライフ・バランス普及啓発記事を掲載（新聞折込み配布等）。</li> <li>・「男女共同参画週間展示」にて、企業向けのワーク・ライフ・バランスに関する情報（東京都補助金など）及び男性向け子育て情報などを展示。</li> <li>・「企業向けワーク・ライフ・バランス講演会」として、『今こそ考えよう！優秀な人材の定着を目指して』を実施（参加者62人）。参加者のうち「とても満足」「満足」と回答した割合の合計は94%。</li> <li>・男女共同参画のための情報誌「パステル」115号にて、ワーク・ライフ・バランスに関する普及啓発記事を掲載。</li> </ul>	3
所管部	総務部

## 2 女性の就労支援(再チャレンジ等)

就労を希望する女性や子育てなどにより離職した女性がその意欲と能力を活かして再就労や起業にチャレンジできるよう、スキルアップのための講座を開催します。あわせて就労に関する悩みなどについて相談を充実させます。

<b>決 算 額</b>	3,162,964 円
<b>主要施策の成果（平成 27 年度の取り組み内容）</b>	<b>進捗状況</b>
<p><b>【女性のための就労支援】</b></p> <p>○再就職を望む女性に対し、就労を促進することを目的に、以下の講座を実施しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・子育て中の女性が抱く再就職への不安を解消し、意欲を高めることを目的に、「子育て中の女性のための再就職準備講座」として『働きたいママのための再チャレンジ応援ナビ』を実施（1回、参加者延べ18人）。1人の就業に結びつきました。</li> <li>・結婚や出産で退職した女性に、パソコンの基本操作と就職活動のポイントを伝え、再チャレンジを促すことを目的に、「再就職マインドアップ&amp;パソコン実践講座」として『女性のための再就職セミナー・お仕事復活ナビ』を実施（4回、参加者延べ58人）。1人の就業に結びつきました。</li> <li>・第一子の育児休業中の女性を対象に、育休復帰に伴う不安の解消を目的に、「育休中の女性向け講座」として『育休ママのためのパワーチャージセミナー』を実施（4回、参加者延べ111人）。</li> </ul> <p>○受講者にアンケートを実施したところ、以下の意見が寄せられました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「ハローワークに行ってみようと思った」</li> <li>・「再チャレンジへのモチベーション向上になった」</li> <li>・「実際に働きたいという意欲が出た」</li> </ul>	3
<p><b>【働く女性のための相談】</b></p> <p>○就労上の問題や就職に関する相談、キャリアアップなどを含む女性の悩みに広く対応する「女性のための相談」を実施しました（相談件数：929件）。</p> <p>○当初、事業として計画していた「女性のための法律相談」について、相談員の位置付けを整理する必要が生じ、実施を留保しました。</p>	2
<b>所管部</b>	総務部

### 3 女性の活躍促進

女性の活躍促進は男女共同参画を進める上で重要です。まずは区役所から女性の活躍促進に取り組んでいきます。区役所の管理監督職選考試験について、効果的な受験奨励方法や、昇任前の研修を充実させながら、受験を奨励していきます。事務職における女性管理監督職の割合として30%をめざします。

<b>決 算 額</b>	0 円
<b>主要施策の成果（平成 27 年度の取り組み内容）</b>	<b>進捗状況</b>
<p><b>【管理監督職選考受験の奨励】</b></p> <p>○平成 27 年度の係長選考において所属長推薦制度の見直しを行い、適性を有すると認められる多くの女性職員の合格につなげました（一般・長期（事務）合格者 78 人中女性職員 40 人（51.3%）。前年度 12 人から 28 人の増）。なお、女性受験者数は前年度比 388%（16 人から 54 人）となり、目標の 150%増を大幅に上回りました。</p> <p>○職員ポータルに「特別区女性課長・係長の活躍紹介集」を掲示し、意識啓発を行いました。</p> <p>○平成 26 年度に初めて実施した「女性職員のキャリアアップ・セミナー」について、さらに参加機会の提供を図るため、定員 100 人程度の規模で年間 2 回開催し、女性職員の活躍促進に向け、男女ともに考える機会を提供しました。（再掲）</p> <p>○同セミナー（各回）受講者全員に、実際に活躍する管理監督者の事例を掲載した「特別区女性係長・課長の活躍紹介集」を配付しました。（再掲）</p>	4
<b>所管部</b>	総務部

\*【管理監督職選考受験の奨励】は、施策 3-3-1「職員能力の強化」の取り組み【女性職員の管理監督層に向けたキャリア形成の推進】と一体的に取り組んだため、主要施策の成果（平成 27 年度の取り組み内容）の一部が同様の記載となります。決算額については、重複を避けるため「職員能力の強化」のみに計上しています。

### 4 就労・自立支援事業の推進と自立支援ネットワークの構築

大田区福祉事務所内にハローワーク大森の常設窓口を設置し、生活保護受給者などのうち一定程度の稼働能力、就労意欲がある者に対して、就労・自立を支援します。

<b>決 算 額</b>	0 円
<b>主要施策の成果（平成 27 年度の取り組み内容）</b>	<b>進捗状況</b>
<p><b>【おおた就労支援コーナー】</b></p> <p>○支援者 222 人への支援を行った結果、延べ 179 人（実人数 156 人）の就労につながりました。</p>	3
<b>所管部</b>	福祉部

基本目標 1	生涯を健やかに安心していきいきと暮らせるまち
個別目標 3	高齢者が住み慣れた地域で、安心して暮らせるまちをつくります
施策 1	高齢者がいきいきと暮らせるまちをつくります

## 1 高齢者の就労促進

高齢者等就労・社会参加支援センター（大田区いきいき しごと ステーション）やシルバー人材センターへの支援を継続し、高齢者の就労の相談・支援、情報提供、講座や面接会を開催し、高齢者の就労意欲にきめ細かく応える体制を整備します。

決 算 額	135,453,701 円
主要施策の成果（平成 27 年度の取り組み内容）	進捗 状況
<p>【高齢者等就労・社会参加支援センター（大田区 いきいき しごと ステーション）の運営】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○合同就職説明会を 2 回開催しました（参加者 112 人）。</li> <li>○ミニ就職面接会を 4 回開催しました（参加者 63 人）。</li> <li>○再就職支援セミナーを 5 回開催しました（参加者 126 人）。</li> <li>○求職者等に関する実績は、以下のとおりでした。 求職者数 2,015 人、就職者数 244 人、求人開拓件数 1,590 件</li> </ul>	3
<p>【シルバー人材センターへの支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○シルバー人材センターの会員数は 2,796 人となりました（平成 28 年 3 月末現在）。</li> <li>○会員の健康管理を目的とした講座を 9 回開催し、健康体操を目的とした居場所活動講座の支援を実施しました（受講者 646 人）。</li> <li>○「全会員接遇研修」を 30 回実施しました（受講者 1,384 人）。</li> <li>○区とシルバー人材センターの共催による「高齢者の元気を応援するつどい」を開催しました（参加者 671 人）。</li> </ul>	3
所管部	福祉部

## 2 高齢者の地域活動、交流の場の確保

老人いこいの家の再構築を踏まえた新たな取り組みを推進するとともに、シルバー人材センター会員や、地域に根ざした老人クラブの社会貢献活動、地域で高齢者が集い、活躍する「ふれあいサロン」を支援することにより、高齢者の多様な活動・交流の場を確保します。

決 算 額	439,747,991 円
主要施策の成果（平成 27 年度の取り組み内容）	進捗 状況
<p>【老人いこいの家の新しい取り組みの推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○チャレンジ講座を 64 講座（受講者数 924 人）実施し、21 館で敬老行事や保育園等との交流事業などにおいて成果の発表を行いました。また、「地域デビューのつどい」においてチャレンジ講座の体験会などを実施しました。</li> <li>○健康維持教室（21 教室、受講者数 292 人）及び体操教室（21 教室、参加者延べ 3,291 人）を実施し、2020 年東京オリンピック・パラリンピックの気運を醸成するとともに、「高齢者の元気を応援するつどい」において介護予防体操や体力測定などを行いました。</li> </ul> <p>*いずれも平成 27 年度新規事業</p>	3

<b>【ふれあいサロン活動の情報提供、区民への周知】</b>		3
○サロン活動に関するチラシ、パンフレットを高齢福祉課・地域包括支援センター（さわやかサポート）等で配布し、活動を周知しました。		
<b>【老人クラブの活性化、地域との連携強化】</b>		3
○シニアクラブへの改称に伴い、入会啓発のリーフレットを作成しました。		
○シニアクラブの地域編成を18特別出張所単位とする区分に改め、各管内の区設掲示板に、シニアクラブ入会啓発のポスターを掲示しました。		
○助成金申請事務向けの「会計の手引き・増補版」を作成しました。		
<b>所管部</b>	福祉部	

### 3 介護予防事業の充実

高齢者が要介護状態にならないよう、寝たきりゼロを目標に、介護予防事業を充実させます。様々な介護予防事業を通して、高齢者の運動習慣を促進します。

<b>決 算 額</b>	35,120,438 円
<b>主要施策の成果（平成27年度の取り組み内容）</b>	<b>進捗状況</b>
<b>【介護予防講座】</b> ○通所型介護予防講座いきいきシニア塾運動編を実施しました（6日制：144回、参加者延べ1,343人）。 ○同総合編を実施しました（12日制：144回、参加者延べ2,274人）。 ○いきいきシニアサロンを実施しました（60回、参加者延べ633人）。 ○閉じこもりやうつ、認知症等で通所型介護予防講座いきいきシニア塾に通うことができない方を対象に、訪問型で介護予防の個別指導を実施しました（7人、延べ41人）。 ○いきいき公園体操講座を実施しました（84回、参加者延べ3,146人）。 ○膝痛・腰痛ストップ体操を実施しました（49回、参加者延べ3,471人）。 ○ポール・ウォーキングを実施しました（12回、参加者延べ405人）。 ○水中ウォークを実施しました（10回、参加者延べ514人）。 ○地域包括支援センター（さわやかサポート）において、介護予防教室を実施しました（249回、延べ4,722人）。 ○認知症予防体操（60回、参加者延べ2,975人）、認知症予防室内ウォーク（12回、参加者延べ462人）、認知症予防朗読講座（10回、参加者延べ338人）を開催しました。	3
<b>【介護予防ボランティアの育成】</b> ○公園体操地域指導員フォローアップ講座を萩中公園で開催しました（3回、参加者延べ53人）。 ○公園体操地域指導員サポート講座を本門寺・矢口二丁目・ふくし公園で開催しました（計3回、参加者延べ33人）。 ○シニアボランティア養成講座（12日制）を開催しました（12回、参加者延べ532人）。	3
<b>所管部</b>	福祉部

基本目標 1	生涯を健やかに安心していきいきと暮らせるまち
個別目標 3	高齢者が住み慣れた地域で、安心して暮らせるまちをつくります
施策 2	高齢者が地域で包括的なケアを受け、安心して暮らせるまちをつくります

## 1 地域包括支援センター（さわやかサポート）を中心とした総合相談体制の強化

高齢者の総合相談窓口である地域包括支援センター（さわやかサポート）の機能を、運営マニュアルの整備・職員研修の充実などにより、地域包括ケア体制の核として強化します。関係機関と連携した課題解決に向け地域ケア会議を開催します。夜間・休日の相談窓口として、高齢者ほっとテレフォンによる電話相談を引き続き実施します。

決 算 額	924,376,166 円
主要施策の成果（平成 27 年度の取り組み内容）	進捗 状況
<p><b>【地域包括支援センター（さわやかサポート）の運営推進】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○地域包括支援センター嶺町（さわやかサポート嶺町） <ul style="list-style-type: none"> <li>・運営法人を公募型プロポーザル方式にて選定しました。</li> <li>・嶺町特別出張所 2 階部分の改修工事を行いました。</li> <li>・平成 28 年 4 月からの移転及び開所に向け、初度調弁を実施しました。</li> </ul> </li> <li>○地域包括支援センター田園調布（さわやかサポート田園調布） <ul style="list-style-type: none"> <li>・運営法人を公募型プロポーザル方式にて選定しました。</li> <li>・田園調布老人いこいの家 1 階部分の改修工事を行いました。</li> <li>・平成 28 年 4 月からの新規開所に向け、初度調弁を実施しました。</li> </ul> </li> <li>○事業評価の実施 <ul style="list-style-type: none"> <li>・20 か所すべての地域包括支援センター（さわやかサポート）に対し、利用者アンケート（1,112 件）、民生委員アンケート（187 件）、自己評価（一次評価）、行政による評価（二次評価）を実施し、指摘事項に関する改善策を策定しました。</li> <li>・評価結果を地域包括支援センター運営協議会をはじめ、区議会・民生委員協議会・大田区ホームページ等で広く周知しました。</li> </ul> </li> </ul>	3
<p><b>【地域ケア会議の実施】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○各地域包括支援センター（さわやかサポート）で、「個別レベル地域ケア会議」を計 24 回実施しました。</li> <li>○「圏域レベル地域ケア会議」について、実施指針を作成し、課題の抽出を行う「コア会議」及び抽出された課題の解決に向けた検討を行う「テーマ別会議」を各地域福祉課において実施しました。</li> <li>○各地域福祉課で、「圏域レベルコア会議」を計 9 回、「圏域レベルテーマ別会議」を計 8 回実施しました。</li> <li>○区の高齢者施策推進について検討する「高齢者福祉計画・介護保険事業計画推進会議」の中に「区レベル会議」を位置づけ、1 回実施しました。</li> </ul>	3

<b>【高齢者ほっとテレフォンの実施】</b> ○高齢者ほっとテレフォンを実施し、高齢者や家族等からの相談に対応しました（相談件数1,591件）。 ○相談内容については、高齢者本人からの相談が約72%を占め、相談内容は医療・健康相談が最も多く、悩み（心理）相談、介護保険制度が続く結果となりました。 ○事業の周知は区報に5回掲載したほか区ホームページに掲載し、デジタルサイネージで年間を通じて映像コンテンツ・テロップを放映しました。チラシは、地域包括支援センター（さわやかサポート）等窓口・区内医療機関等で配布しました。また、介護事業者連絡会・認知症サポーター養成講座等でも配布し、見守りキーホルダー登録時の申請書類等を活用し制度の周知を図りました。		3
<b>所管部</b>	福祉部	

## 2 見守り・支え合いネットワークの充実

見守りコーディネーター、見守りキーホルダーなどを活用し、地域包括支援センター（さわやかサポート）を核として、地域（民生委員、自治会・町会、商店会、ボランティア、関係機関、事業者など）が高齢者を見守り、支え合う体制を整備します。

<b>決 算 額</b>	5,731,364 円	
<b>主要施策の成果（平成27年度の取り組み内容）</b>	<b>進捗状況</b>	
<b>【高齢者見守りネットワーク事業】</b> ○高齢者見守りキーホルダー登録情報に関する照会への24時間対応を8月から開始し、登録事業のサービス向上を図りました。平成27年度の新規登録者数は5,675人でした。 ○地域でのセミナー等を実施しました（650回）。 ○高齢者の状況把握のための訪問を実施しました（29,249人）。	3	
<b>【高齢者見守り強化策としての熱中症予防事業】</b> ○訪問指導を実施（3,530人）し、高齢者の熱中症予防を図りました。 ○集団指導を実施（189回）し、熱中症の予防を啓発しました。 ○涼み処を設置（62か所）し、快適な環境提供と熱中症予防に努めました。	3	
<b>所管部</b>	福祉部	

### 3 認知症高齢者への支援

認知症の疑いがある人を早期に発見し、診療につなげるとともに、認知症の人や家族が、状態に応じた適切なサービスの流れを知ることができる認知症ケアパスを作成します。地域で認知症の人を見守り、支える認知症サポーターの養成を進めます。

<b>決 算 額</b>	10,061,676 円
<b>主要施策の成果（平成 27 年度の取り組み内容）</b>	<b>進捗状況</b>
<b>【認知症ケアパスの検討・作成】</b> ○認知症ケアパス「大田区オレンジガイド」を 9,000 冊作成し、地域包括支援センター（さわやかサポート）での活用をはじめ、地域福祉課等の窓口でも配布しました。反響多数により 5,000 冊を増刷しました。	3
<b>【認知症サポーター養成講座事業】</b> ○認知症サポーター養成講座（地域開催型）を 148 回実施しました（参加者 4,584 人）。また、同養成講座（公開型）を 4 回実施しました（参加者 313 人）。 ○区内警察署の全職員に対し、養成講座を 17 回実施しました（参加者 1,090 人）。 ○区立小中学校校長会において、児童・生徒を対象とした養成講座開催への協力を要請しました。 ○介護事業者連絡会等で事業の周知を行いました。	4
<b>所管部</b>	福祉部

### 4 医療機関との連携

要介護高齢者の在宅生活を支えるため、日中・夜間を通じて訪問介護と訪問看護を一体的に提供する定期巡回・随時対応型訪問介護看護の整備を進めます。認知症早期発見・早期診断推進事業や地域ケア会議の実施により、医療機関との連携をさらに進めます。

<b>決 算 額</b>	10,300,000 円
<b>主要施策の成果（平成 27 年度の取り組み内容）</b>	<b>進捗状況</b>
<b>【定期巡回・随時対応型訪問介護看護の整備支援】</b> ○公募により仲池上二丁目の 1 事業者を選定し、整備に係る経費を補助しました。また、補助金を利用せず指定申請した大森西七丁目の事業者が開所しました。	3
<b>所管部</b>	福祉部

## 5 家族介護者への支援

家族介護者の精神的・身体的負担を軽減するため、ショートステイの拡充や、介護保険外のホームヘルパーの派遣を実施します。家族会における交流の促進、情報誌などによる情報提供を行います。

<b>決 算 額</b>	21,086,160 円
<b>主要施策の成果（平成 27 年度の取り組み内容）</b>	<b>進捗状況</b>
<p><b>【家族介護者の交流促進】</b></p> <p>○家族介護者情報誌「ゆうゆう」を4回発行しました（各 6,000 部）。</p>	3
<p><b>【家族介護者支援ホームヘルプサービス事業】</b></p> <p>○平成 26 年 12 月に利用対象・時間を拡大したため、区ホームページや介護事業者向け専用サイト「ケア倶楽部」に掲載しました。また、ケアマネ連絡会でも事業周知を図りました。</p> <p>○要介護認定で事業の対象となる要介護 4・5 の結果が出た方に対し、結果通知書にお知らせを同封し確実な情報提供を実施しました。</p> <p>○平成 27 年 7 月に利用者アンケートを実施しました。その結果、拡大した利用時間については「適当」が3分の2以上（70.4%）と好評でした。</p>	3
<p><b>【ショートステイの拡充】</b></p> <p>○特別養護老人ホームに併設するショートステイの整備支援は、以下のとおりでした。</p> <p>&lt;東京都竣工検査完了&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・特別養護老人ホーム馬込にショートステイ 5 床を整備しました。</li> <li>・特別養護老人ホーム生寿園にショートステイ 9 床を整備しました。</li> <li>・特別養護老人ホーム花みずきにショートステイ 12 床を整備しました。</li> </ul> <p>&lt;建設工事着手&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・（仮称）特別養護老人ホーム矢口にショートステイ 6 床を整備しました。</li> </ul> <p>&lt;東京都補助協議会に提出&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・（仮称）特別養護老人ホーム千鳥（ショートステイ 12 床分予定）について、東京都補助協議会に諮りました。</li> </ul> <p>○ショートステイの利用者は、13,605 人でした。</p>	3
<b>所管部</b>	福祉部

## 6 介護保険施設等の整備支援

特別養護老人ホーム（ショートステイを含む）、老人保健施設、認知症高齢者グループホームの整備を推進するため、民間事業者の施設整備を支援します。

<b>決 算 額</b>	945,637,000 円	
<b>主要施策の成果（平成 27 年度の取り組み内容）</b>	<b>進捗状況</b>	
<b>【特別養護老人ホームの整備支援】</b> ○特別養護老人ホーム馬込（定員 30 人）、特別養護老人ホーム生寿園（定員 81 人）、特別養護老人ホーム花みずき（定員 84 人）について、東京都竣工検査が完了しました。 ○（仮称）特別養護老人ホーム矢口（定員 30 人）について、建設工事に着手しました。 ○（仮称）特別養護老人ホーム千鳥（定員 84 人予定）について、東京都補助協議に諮りました。	3	
<b>【老人保健施設の整備支援】</b> ○大森西四丁目（定員 116 人）について、東京都竣工検査が完了しました。	3	
<b>【認知症高齢者グループホームの整備支援】</b> ○平成 26 年度公募分の中馬込二丁目（定員 18 人）について建設工事が終了しました。 ○公募を行い、2 事業者を選定しました。東嶺町（定員 18 人）について、東京都補助金の内示を受けました。鵜の木一丁目（定員 27 人）について東京都と協議し、平成 28 年度の補助協議に諮ることになりました。	3	
<b>所管部</b>	福祉部	

基本目標 1	生涯を健やかに安心していきいきと暮らせるまち
個別目標 3	高齢者が住み慣れた地域で、安心して暮らせるまちをつくります
施策 3	いざというときに高齢者を支える体制をつくります

## 1 高齢者緊急一時保護・支援体制の整備

介護者の急病、虐待、認知症の急激な進行に直面した、もしくは路上徘徊に至ったなど、危機に瀕した人を、警察などの関係機関との連携や、ショートステイを活用して緊急に保護・支援する体制を整備します。

<b>決算額</b>	15,812,651 円	
<b>主要施策の成果（平成 27 年度の取り組み内容）</b>		<b>進捗状況</b>
<b>【緊急支援体制の整備】</b> ○区内 5 警察・防災危機管理課連絡会に出席しました。 ○区内警察署との懇談会を主催しました。 ○大森消防署、田園調布消防署及び矢口消防署主催の各住宅防火防災対策推進協議会に出席しました。		3
<b>【緊急ショートステイ事業】</b> ○ショートステイベッドを 5 床確保しました。平成 27 年度の執行率は全体の 30.7%で計画どおりに執行しました。利用者数は 132 人、利用日数は延べ 729 日でした。 ○平成 27 年度から本事業に介護保険外利用のシルバーステイ事業を統合しました。上記実績のうち介護保険外利用が平成 26 年度のシルバーステイ事業の利用日数 85 日に比べ、延べ 167 日と約 2 倍に増加しました。		3
<b>所管部</b>	福祉部	

## 2 高齢者等の権利擁護の推進

成年後見制度などの利用促進により、高齢者等の権利擁護を図ります。制度の周知に加え、区長申立てなどの利用を支援します。社会貢献型後見人の養成など、後見人の確保に努めます。

<b>決 算 額</b>	34,707,016 円
<b>主要施策の成果（平成 27 年度の取り組み内容）</b>	<b>進捗状況</b>
<p><b>【成年後見制度等の活用支援】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○区報で成年後見制度について周知しました。</li> <li>○社会福祉協議会成年後見センターにおいて成年後見制度に係る 1,453 件の相談を受けました。</li> <li>○区長申立てを 36 件実施しました。</li> <li>○区長申立て案件だけでなく本人・親族等申立て案件についても後見報酬助成の対象に含めることとし、助成を 12 件実施しました。</li> </ul>	3
<p><b>【後見人の確保】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○社会福祉協議会と連携し社会貢献型後見人の公募、選考、養成に取り組みました。</li> <li>○養成を終えた 4 人が社会貢献型後見人として後見活動を行いました。</li> <li>○平成 27 年度養成講習受講者の募集説明会を実施し、その後選考を行いました。</li> <li>○平成 27 年度選考通過者 6 人が養成講習を受講しました。</li> <li>○社会福祉協議会で 31 件の法人後見（後見監督、任意後見を含む）を受任しました。</li> </ul>	3
<b>所管部</b>	福祉部